

# テレビジョン放送における「映画」の変遷

古 田 尚 輝

## 目次

- 第1章 はじめに～顕著な「映画」の減少～
- 第2章 「映画」表記の変遷～4種類の映画とその解体～
- 第3章 2種類のニュースからテレビニュースの自立
  - 第1節 2種類のニュース
  - 第2節 ニュースの統合とテレビニュースの取材製作体制の確立
  - 第3節 日本テレビのニュース
- 第4章 短編映画の自主製作とその発展
- 第5章 ニュース映画と短編映画の製作～映画産業の周辺領域～
- 第6章 劇映画のテレビ放送
  - 第1節 大手映画会社の劇映画が消えるまで
  - 第2節 アメリカ・テレビ映画の氾濫と国産テレビ映画の製作
  - 第3節 6社協定の崩壊
- 第7章 まとめ～メディアの共存と主役の交代～

## 要約

本稿は、日本のテレビ放送で1950年代から60年代前半にかけて「映画」という表記とその内容がどう変化したかを調べ、その要因を考察するものである。要因は、新興の放送産業と映画産業との関係、放送局の自主製作能力の向上、それに番組編成の変化の3つにあると考えられる。

日本の放送局は、テレビ放送開始当初、番組製作能力が未熟であったため、編成の多くを映画会社等が製作したフィルム作品に依存した。そして、ニュース映画、短編映画、漫画映画、劇映画の4種類を概括的に「映画」と表記して放送した。これらはすべて放送局以外の外部製作であった。

53年春、NHKはまずフィルムニュースの自主製作を始め、同年11月には外部製作のニュース映画と区別して『映画ニュース』と題して放送し、54年6月にはそこから「映画」表記を除いて『ニュース』として独立させた。NHKはまた、54年度から短編映画の自主製作も始め、54年8月から定時番組『短編映画』を編成し、外部製作と区別して「NHK製作」と表示して放

送した。そして、表現法や撮影技術が向上すると、57年11月には「映画」表記のない初めてのフィルム番組『日本の素顔』を始めた。外部製作の作品はその後「短編映画」と題して放送されたが、本数が減少し、逆に独自の番組名を持ったフィルム番組が増加する。こうして、50年代末までにニュース映画と短編映画から「映画」表記が消える。ニュース映画と短編映画の2つの分野は、映画産業のなかでも周辺に位置し、膨大な経費と人員も必要とせず、放送局の参入が比較的容易であった。

一方、漫画映画は、1970年代後半にアニメーションという言葉が定着し「映画」表記が消滅するが、アニメーション製作業は放送への依存度が高く、当初から放送産業の支援産業として組み込まれた。こうして大手映画会社の劇映画だけが最後まで「映画」として残った。

大手映画会社は、テレビ放送を敵視する一方でテレビ放送事業に参画するという両面性を見せ、テレビ放送対策で混迷した。日活を除く5社は54年度から55年度にはテレビ放送に劇映画を提供したが、56年度以降は提供を拒否し、58年には日活も加わって「6社協定」を結び、6社の劇映画はすべてテレビ画面から姿を消した。放送局はその空白をテレビ放送用に製作されたアメリカ・テレビ映画の大量編成で埋めた。一方、大手映画会社は、59年に開局した民間放送局に出資し、同時にテレビ映画製作にも着手する。そして、64年2月には再び劇映画のテレビ放送提供に方針転換する。

大手映画会社の劇映画が姿を消した58年から64年までの“空白の6年間”は、テレビ放送が事業収入を急速に伸ばし自主製作能力を高め、産業として自立する時期である。逆に映画産業は58年をピークに凋落の傾向が顕著となり、経営規模でも放送産業に凌駕されてゆく。

本稿が対象とした50年代から60年代前半は、映画からテレビ放送への映像メディアの主役交代の時期であった。テレビ放送における「映画」表記の変遷にも、こうしたメディアの交代と産業構造の変化が反映していると考えられる。

## 第1章 はじめに～顕著な「映画」の減少～

1953年（昭和28年）2月1日、NHK東京テレビジョン局が本放送を開始し、日本で初めて定期的なテレビジョン放送が始まった。NHKの定時番組時刻表<sup>1)</sup>によると、NHKは同年2月から毎日午後0時と午後7時から合わせて35分間『映画』を編成している。また、午後6時30分からの『子供の時間』でも週1回30分間「映画」を放送している。放送時間は週37時間・1日平均5時間15分であったから、「映画」の放送時

間の合計4時間35分は全体の約12%にあたる。

同じ53年の8月28日には民間放送の日本テレビ放送網が開局した。日本テレビは翌54年度から『映画の時間』を週4日午後8時から1時間編成した。この時期の放送時間は週53時間(うち12時間はプロ野球中継)・1日平均7時間30分であったから、『映画の時間』の4時間は全体の約8%に相当する。NHKより時間数、比率ともに低いとは言え、日本テレビはこの番組における劇映画の放送をプロ野球の巨人戦中継と並んで会社の発展の基礎を築いた要因のひとつとして挙げている<sup>2)</sup>。

さらに、ラジオ放送から始まり55年(昭和30年)4月にテレビ放送を開始したラジオ東京テレビ(KRT、現在のTBS)は、当初、週33時間30分・1日平均4時間50分の放送のうち、5時間45分、約17%を『劇映画』(週2日)と『短編映画』(週5回)に割いている。

一方、現在の地上波テレビ放送では「映画」と題された番組は少ない<sup>3)</sup>。2006年4月第3週<sup>4)</sup>(4月16日~22日)には、NHK総合テレビとNHK教育テレビを除く在京民放キー局5局<sup>5)</sup>が「映画」を16本放送しているが、定時番組はテレビ朝日の『日曜洋画劇場』(日曜21:00~21:54)とテレビ東京の『映画』(週4日午後1~3時台)だけで、後は特別編成か午前0時以降の深夜放送である。現在ではいずれの放送局も1日24時間・週168時間の放送を実施しているから、「映画」が全体の放送時間に占める割合は最も多いテレビ東京でさえ0.079%(11時間30分)最も少ないTBSは0.012%(2時間3分)に過ぎない。全体の放送時間が飛躍的に増えたとは言え、この減少は顕著である。

日本のテレビ放送は1950年代前半に地上波で始まり、80年代に衛星波<sup>6)</sup>とケーブル・テレビ<sup>7)</sup>へと拡大し、90年代にデジタル技術の導入によって多チャンネル化した。しかし、地上波テレビ放送は今なお最も視聴者の多い収益性の高い放送事業である。ここでの「映画」の激減は何を意味するのであろうか。

二つことを検証する必要があると思われる。ひとつは「映画」をめぐる映画産業と放送産業との関係、もうひとつはテレビ放送における「映画」という表記とその内容の変化である。本稿では後者を手掛かりに1950年代後半から60年代前半に起こった映画からテレビ放送への映像産業の主役交代を考察することにする。

## 第2章 「映画」表記の変遷～4種類の映画とその解体～

この章では、テレビジョン放送における映画の表記とその内容の変化についてNHKテレビジョン放送を中心に記すことにする。NHKテレビ放送を主にしたのは、NHK<sup>8)</sup>は長いラジオ放送の経験を持ちまた日本で最も早くテレビ放送を開始した放送事業者であることから、番組表記と内容にも先見性と放送メディアの交代期の特徴が現れているのではないかと考えたからである。資料としては『NHK年鑑』<sup>9)</sup>、「NHK放送番組確定表」<sup>10)</sup>(以下「番組確定表」と略す)それに民放各社の社史を使用する。

NHKテレビ放送における「映画」表記と内容は、概ね次の5段階を経て現在に至ったと考えられる(図1参照)。これはテレビ放送における「映画」表記の解体過程でもあり、放送事業者と映画産業との関係、それに放送局自身の番組製作能力と番組編成が密接に関連している。

まず第1段階は、フィルムで製作されたあらゆる映像作品、すなわちニュース映画・短編映画・漫画映画・劇映画が概括的に「映画」と表記される時期である。

第2段階は、放送局がフィルムニュースと短編映画の自主製作を始め、このうち前者を外部製作と区別して「映画ニュース」<sup>11)</sup>と名付け、次の

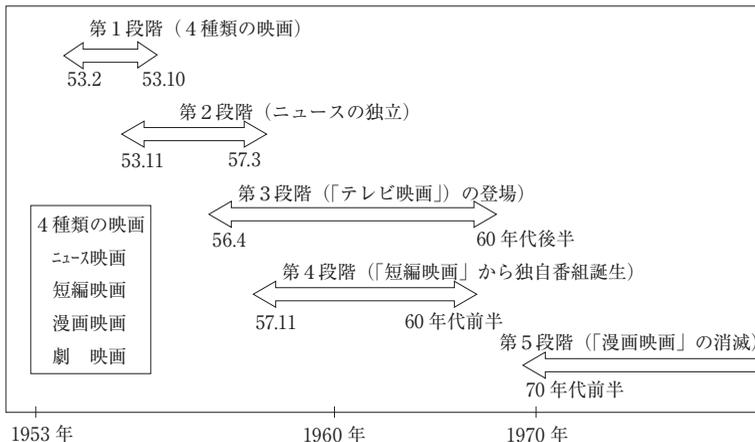


図1 テレビ放送における「映画」表記

で「映画」表記を除いて「ニュース」として独立させる時期である。

第3段階は、「テレビ劇映画」という新たな種類の映画が登場しアメリカのテレビ映画が集中的に編成される時期である。

第4段階は、放送局が自主制作した短編映画から「映画」という表記が消滅し独自の番組名で放送される時期である。

最後の第5段階は、漫画映画という表記が消え「映画」がもっぱら外部制作の劇映画を指すようになる時期である。

これらの段階は一定の時点で截然と分けられるものではなく、時期が重複している場合がある。

### 1, 第1段階

第1段階は、テレビ放送が始まった1953年2月から53年10月までの短期間と考えられる。この時期にはフィルムで制作されたすべての作品が概括的に「映画」と表記された。

テレビ放送開始当初の53年2月のNHKテレビの定時番組時刻表では、前述したように『映画』の枠が毎日2回(12:00~20、19:00~15)設けられている。その内容を「番組確定表」で詳しく調べてみると、『映画』は内外のニュース、国内で制作された短編映画、漫画映画の組み合わせであることがわかる。また、『子供の時間』(毎日18:30~19:00)でも国内制作の劇映画が「映画」と表記されて週1回放送されている。つまり、この段階では、フィルムで制作された4種類の映像作品、すなわちニュース映画・短編映画・漫画映画・劇映画がすべて「映画」と表記されていたのである。そのすべてが映画会社やプロダクションが制作した外部制作の作品であった。

NHKは、その後53年春からフィルムニュースの自主制作を始め、『映画』の枠で外部制作のニュース映画と区別して「NHK特集ニュース」と題してして放送した。そして自主制作が進むと、53年11月に「NHK特集ニュース」を『映画ニュース』として独立させる。この時期までが「映画」表記の第1段階である。

この時期で注目されるのは、53年2月の放送開始から同年10月までは『映画』のなかでフィルムニュースが放送されているのにもかかわらず『ニュース』という番組枠が別に設けられていたことである。

## 2, 第2段階

第2段階は、53年度後期から始まり56年度ごろまで続いたと考えられる。この段階で、前段階で4種類あった「映画」のうち『映画ニュース』から映画の表記が消え『ニュース』として独立する。

NHKは53年11月に番組改定を行い、自主製作のフィルムニュースを『映画ニュース』として独立させ、1日3回(0:05~15、19:05~15、20:30~40)編成した。その後、54年6月には『映画ニュース』を止め、フィルムの有無に関わらずニュースをすべて『ニュース』(0:00~15、19:00~15、20:30~40)とした。つまり、NHKが自主製作したフィルムニュースをまず『映画ニュース』とすることによって外部製作のニュース映画と区別し、その後「映画」という表記を除いて『ニュース』とすることによって劇映画・短編映画・漫画映画とは別の映像物として位置づけたのである。

NHKはまた、54年度から短編映画の自主製作も始め、54年8月から定時番組『短編映画』(木曜19:15~30)を設けて、「NHK製作」と表示した短編だけを放送した。

一方、漫画映画は、54年度から56年度まで『天気予報・漫画映画・かっぱ川太郎』(月曜~土曜、54年度19:10~15、55年度19:00~10、56年度19:00~15)のなかに組み込み、55年度までは国産、56年度以降は海外の作品を放送した。また、外部製作の劇映画と短編映画は、54年4月から9月までは『劇映画』(火曜19:30~21:00)、54年10月から57年度末までは『テレビ映画劇場』(金曜19:10~21:00)で放送した。

## 3, 第3段階

第3段階は、「テレビ劇映画」という新しい種類の映画が登場し10年余りにわたってアメリカ・テレビ映画が集中的に編成される時期で、第2段階の後半から第4段階にまでまたがっている。

アメリカ・テレビ映画の放送は、56年春から始まり63~64年にピークを迎え65年以降減少に転じた。この間、58年秋から64年秋までテレビ放送から日本の大手映画会社の作品が姿を消し、アメリカ・テレビ映画によって独占される。

テレビ劇映画はテレビ放送用に製作された映画で、アメリカで1940年代末から製作が始まり50年代半ばからハリウッドの主要なスタジオが参

入して急速に量産化が進んだ。NHKは56年5月からアメリカ・テレビ映画『口笛を吹く男』(56.5~57.4)の放送を始め、『ハイウェイ・パトロール』(56.10~60.7)、『アイ・ラブ・ルーシー』(57.4~60.4)と続けて放送した。これらは『NHK年鑑』では「テレビ劇映画」と分類されているが、放送では「映画」表記は付けず題名だけ示された。

日本テレビもラジオ東京テレビ(KRT、現在のTBS)もアメリカ・テレビ映画を積極的に放送した。KRTはNHKにやや先んじて56年4月から『カウボーイGメン』(54.4~56.10)、11月から『スーパーマン』(56.11~59.4)を放送した。日本テレビも56年6月にイギリスのテレビ映画『ロビンフッドの冒険』(56.6~58.9)、11月にアメリカのテレビ映画『名犬リンチンチン』(56.11~60.12)で追隨した。<sup>12)</sup>

その後、皇太子ご成婚を前に59年2月に日本教育テレビ(NET、現在のテレビ朝日)、3月にフジテレビジョンが開局すると、アメリカ・テレビ映画の放送は一挙に増加し、59年度に放送された本数はNHKと民放を合わせて前年度の21本から44本へと倍増し、63年度に54本とピークに達する。

民放で特徴的なのは、NHKとは異なり、アメリカ・テレビ映画を「テレビ劇映画」「外国テレビ映画」「テレビ映画」と表記したことである。この表記はアメリカ・テレビ映画が日本のテレビ映画に代替されてゆく60年代後半まで続き、それ以降アメリカ・テレビ映画は題名だけ、日本のテレビ映画は「テレビ映画」と表記されるようになる。

#### 4, 第4段階

第4段階は、映画という表記のないフィルム番組が登場し独自の番組名で放送される時期で、57年11月のドキュメンタリー『日本の素顔』(57.11~64.4, 30分)が始まりと考えられる。この流れは、中編記録映画と呼ばれた『日本の伝統』(59.4開始)、『人間国宝』(59.4開始) 紀行番組『日本縦断』(61.4~62.7放送、『続日本縦断』62.8~63.9)、『新日本紀行』(63.10~82.3)などの記録性を重視するフィルム番組に繋がり、現在まで続いている。

その一方で、NHKは58年度にフィルム番組『NHK映画』を新設し、その結果、映画という表記のないフィルム番組と表記のあるフィルム番組が1年間並存することになる。

NHK はこれとは別に、アメリカ・テレビ映画の隆盛に刺激を受け、一連のテレビ劇映画を59年度から63年度まで製作する。これらの製作は外部の支援を得て行われたが、継続的な製作は4年間で終了する。

## 5, 第5段階

最後の第5段階は漫画映画という表記が消える時期で、ほかの段階と比べて遅く1970年ごろに始まったと考えられる。

NHK は、53～54年度は国産、56～62年度は外国産の漫画映画を、60年度までは「漫画」「漫画映画」、それ以降は「まんが」と表記して放送した<sup>13)</sup>。その後NHKは、人形劇と漫画映画を組み合わせた『銀河少年隊』(63.4～65.4)と実写と漫画映画を合成した『宇宙人ピピ』(65.8～66.3)の2本の実験作を放送したが、これらには「漫画映画」という表記はない。また、78年10月に初めて放送した国産のシリーズ・アニメーション『未来少年コナン』(78.10～79.3)も題名だけの表示だった。

民放も開局直後から漫画映画の放送を始めている。このうち国産については不明な部分が多いが、外国産についてはKRTが57年8月からアメリカの『マイティ・マウス』(57.8～58.4)、NETは59年2月の開局と同時に『珍犬ハッケル』(59.2～64.3)を放送している。これらの作品は「外国漫画映画」「外国まんが」と表記され、アメリカ・テレビ映画とほぼ同時期の59年度から63年度にかけて大量に放送された。しかし、63年1月にフジテレビが初めて本格的な国産のシリーズ漫画映画『鉄腕アトム』(63.1～66.12)を放送すると、3年後には国産が外国産をほぼ駆逐するまでに至る。そして「まんが映画」あるいは「まんが」と表記されて放送された。

このように漫画映画に関しては、映画という表記が長く続き、69年ごろから減少するものの70年代初めまで消滅することはなかった。これには、70年代後半になってアニメーションという言葉が漸く定着<sup>14)</sup>してきたことも関係していると思われる。

このような「映画」表記の変遷には、第1に放送局の番組製作能力の向上、第2に番組編成の変化、第3にテレビ放送産業と映画産業との関係の変化、この3つの要素が関連している。例えば放送局の番組製作能力の向上は演出や制作技術などのノウ・ハウの蓄積、人材の育成、機

材・施設の整備などによって可能となるが、それは放送産業の成長を意味し、番組編成に影響を及ぼし映画産業との関係を規定してゆく。次章からはこの3つの要素が典型的に現れている放送番組について記すことにする。

### 第3章 2種類のニュースからテレビニュースの自立

NHK テレビのニュースは、ラジオ放送の最盛期にニュース映画とパターンのニュースの並存として始まり、やがて自主製作によるフィルムニュースに統合されてゆく。しかし、取材から放送までの一貫体制は、放送メディア別の組織とラジオニュースを基本とする方針が原因で容易に進まず、1950年代後半になって漸く確立された。この過程は自主製作のフィルムニュースが外部製作のニュース映画を駆逐してゆく過程であり、ラジオ放送の「書くニュース」とテレビ放送の「見るニュース」が相克する過程でもあった。

#### 第1節 2種類のニュース

NHK は、テレビ放送開始当初から53年10月まで、『映画』とは別に『ニュース』を編成した。『映画』では内外の映画会社がフィルムで製作したニュース映画が放送され、『ニュース』ではフィルムのないニュースが放送された。この時期には『映画』のニュースと『ニュース』のニュースの2種類のニュースが並存していたのである。

これを象徴するのが、テレビ放送開始日の1953年（昭和28年）2月1日に放送された『映画』と『ニュース』である。この日は午後3時から30分まで『映画』、午後7時から15分間『ニュース映画』、午後7時20分から5分間『ニュース』が放送された。このうち『映画』と『ニュース映画』は「NHK テレビニュース」と「VOA（Voice of America）ニュース」でいずれもフィルムで撮影されたものであった。前者の「NHK テレビニュース」は、NHK という名称を使っているもののNHK が撮影したものではなく、日本映画新社（日映新社）が製作した劇場公開後の『日本ニュース』をテレビ放送用に編集したものであった。NHK はその放送権を週1回15分の放送を条件に月額100万円3ヶ月契約で購入していた<sup>15)</sup>。後者の「VOA ニュース」もまた、アメリカ大使館から提供を

受けたものであった。

これを53年4月の「番組確定表」でより詳細に見ると、『映画』のニュースは、日映新社製作の「NHK テレビニュース」、プレミアム映画社製作の国内唯一のスポーツニュース「ムービータイムズ」、海外で製作されたイギリス系「ワールドニュース」とアメリカの「VOA ニュース」、それに東京都や神奈川県等の地方自治体の広報用ニュース映画で、すべてが外部製作である(表1参照)。

一方、『ニュース』はNHKの自主製作ではあったが、フィルムは使っていない。画面には手書きのニュース項目や内容の要約、地図・図表・共同通信社の写真などが写され、アナウンサーがラジオのニュース原稿を読み上げるものであった。このニュースは、厚紙のパターンにニュース項目などを手書きし写真などを貼り付けてスタジオカメラで写したことから「パターンニュース」とも呼ばれた。

こうした2種類のニュースが並存した原因として、第1にテレビ放送開始期における放送の普及の状況、第2にフィルムニュースの取材製作体制、第3に放送メディア別に分けられたNHKの組織が挙げられる。

まず第1の原因だが、テレビ放送が始まった1953年はラジオ放送の最盛期にあたり、これが異なるニュースが並存する最大の要因であった。

表1 NHK テレビ『映画』の内容 1953年(昭和28年)4月第3週

放送日	昼の『映画』(0:00~0:15)	夜の『映画』(19:00~19:15)
4月12日(日)	ムービータイムズ(255号) 漫画「ガリバー奮戦記」	ワールドニュース(228号) 千葉県ニュース
4月13日(月)	NHK テレビニュース(11号)	ムービータイムズ(255号) 千葉県ニュース
4月14日(火)	短編「海岸」 日本短編映画・ 製作	ムービータイムズ 漫画「鶏になったポチ」
4月15日(水)	東京都ニュース 漫画「鶏になったポチ」	NHK テレビニュース(11号) (注:特別編成のため20:15~20:30)
4月16日(木)	「民謡の旅」 英洋行・製作	東京都ニュース ムービータイムズ(225号)
4月17日(金)	ワールドニュース(230号) 東京都ニュース	NHK テレビニュース(12号)
4月18日(土)	ワールドニュース(229号) 静岡県ニュース	ムービータイムズ(256号) 漫画「北極オリンピック」

52年度末のNHK ラジオ放送受信契約数はそれまで最高の1,054万件<sup>16)</sup>を記録した。しかし、テレビ放送受信契約数は僅か1,485件に止まり、その後の60年代の驚異的な普及を予測することは困難であった。NHKはテレビ放送開始に備えて組織改正、番組改定、スタジオ施設の改造、機材の配備などを実施したが、それらは長年ラジオ放送を前提に構築されてきた組織・番組編成・機材施設に俄作りでテレビ放送用のものを付け加えたというのが実態に近かった。ニュースはラジオニュースが基本とされ、記者はすべてラジオ放送部門に属し、テレビニュースは肝腎の原稿をラジオニュースに依存して出発した。また、職員の間ではテレビ部門への異動は左遷と受け止められ、テレビ放送の番組は“電気紙芝居”と蔑視された。

第2の原因は、テレビニュースの放送に必要な取材・撮影・現像・編集・送出という流れ作業に対応する体制・人員・機材施設が不備のままテレビ放送を始めたことである。ラジオニュースについては既に取材から送出までの体制が整っていたが、テレビニュースは殆ど無の状態から出発した。

NHKは、テレビ放送開始に先立って、劇場用のニュース映画が35ミリフィルムを使用していたのに対し、機動性や速報性を重視して16ミリフィルムを使うことを決めた。また、日映新社からカメラマン2人とフィルム編集者1人を採用し、フィルム送像装置として35ミリと16ミリ用のアイコノスコープカメラと映写機をそれぞれ2台配備した。しかし、現像は、16ミリフィルムの現像施設が少なかったことから、横浜・神奈川区に現像所と編集室を整備していた横浜シネマに委託し、東京・内幸町の放送会館と横浜とを自動車で往復してフィルムを運んだ。

NHKのカメラマンが最初にフィルムで撮影したニュースは、53年3月30日の皇太子（現在の天皇）のエリザベス女王戴冠式参列のための外国訪問出発とされている<sup>17)</sup>。しかし、そのフィルムがいつ放送されたのか確認されていない<sup>18)</sup>。NHKは勿論『ニュース』で皇太子の出発を放送したが、フィルムなしであった。そして、これとは別に、横浜港の大棧橋に2台のカメラを設置して当日午後3時から1時間15分にわたって特別番組『皇太子殿下横浜港御出発実況』を組み、翌31日に午後0時20分から30分間『映画』の枠で「ニュース特集 皇太子殿下御出発実況中継」を放送した。これらはいずれも『ニュース』とは異なる別の番組

として扱われた。

第3の原因は、NHKの組織が放送メディア別にラジオ局とテレビジョン局に分れ、ラジオニュースはラジオ局に属する報道局、テレビニュースはテレビジョン局が別々に実施していたことである。

NHKは、53年2月、テレビ放送開始と同時に組織改正を行い、編成局のなかにテレビジョン局を新設し、既に51年7月から存続していた報道局も編成局のなかに置いた。その5ヵ月後の53年7月には今度は編成局を改組してそのもとに新たにラジオ局を設け、放送メディア別にラジオ局とテレビジョン局が並立する体制とし、報道局をラジオ局の下に位置づけた。その後54年12月には、報道局を編成局から独立させた。

この段階まで、ラジオニュースは報道局に所属していた記者が担当し、テレビニュースはテレビジョン局に属していたカメラマン、フィルム編集者、それにラジオニュースの原稿をテレビ放送用に書き換えニュースを演出・編集する「コメント」が担当した。テレビニュースの担当部署は当初はテレビジョン局企画部と教養部、53年7月からは新設の映画部であった。テレビジョン局が担当したテレビニュースは、独自の取材源を持たず、報道局の記者が書くラジオニュースの原稿に依存していたのである（図2参照）。

これが転換するのは、57年6月の組織の全面改正で、NHKはこの改正でメディア別のテレビジョン局とラジオ局を廃止し、番組の種類ごと

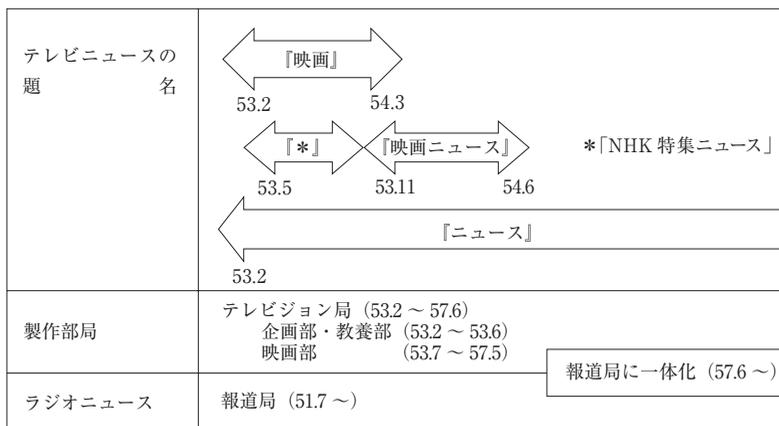


図2 NHKのテレビニュース

に教育局、芸能局、報道局、国際局を設け、ラジオとテレビの放送を一体的に実施する体制を整えた。これによって、テレビジョン局に属していたカメラマン、フィルム編集者、コメントが報道局に移って記者と同じ組織に属することになった。テレビ放送開始から4年余り、NHKのテレビニュースは57年8月の組織改正によって漸く取材源を持ち、取材から放送までの一貫体制が実現した。

## 第2節 ニュースの統合とテレビニュースの取材製作体制の確立

パターンニュースとフィルムニュースに分かれ別々の番組として出発したテレビニュースは、1955年（昭和30年）1月に『ニュース』に統合された。その間に編成と番組名も変化した（図2参照）。

この間、まず53年5月から『映画』に「NHK 特集ニュース」が登場する。これはNHKが自主製作したフィルムニュースで、「番組確定表」では同年5月1日に初めて掲載され、内容はメーデーとなっている。その後は5月11日、14日、18日、25日にも放送されているが、内容は14日の学制80周年式典、海上保安庁観閲式、25日のダービーを除いて不明である。この時期には日映新社製作の「NHK テレビニュース」も放送されており、例えば6月2日の『映画』は「NHK テレビニュース」と「NHK 特集ニュース」で編成され、極めて紛らわしい。

「NHK 特集ニュース」では、カメラマンが地方や海外で撮影したものが徐々に増えてゆく。NHKは53年6月に初めて地方にカメラマンを派遣して、石川県の内灘基地闘争と九州地方の水害を撮影した。また、7月には初めて海外にカメラマンを送り、フィリピンのモンテンルパ捕虜収容所の日本人戦犯釈放を取材した。そして、「NHK 特集ニュース」と表記して「内灘問題」

（53.6.15～6.17  
放送）「九州水害  
第一報～第五報」  
（53.7.1、7.3、7.6  
放送）「歓びのモン  
テンルパから 第  
一報、第二報」  
（53.7.13、7.14放

表2 フィルムニュースの自主製作（1958年）

月	「NHK 特集ニュース」	外部製作
4月	0	28本
5月	6本	22本
6月	9本	20本
7月	16本	10本
8月	8本	17本
9月	21本	29本
10月	26本	22本
11月	『映画ニュース』新設	

外部製作：「NHK テレビニュース」「VOA ニュース」  
「ワールドニュース」「ムービータイムズ」

送)を、「自主製作映画」と表記して「モンテンルパからの第三報 - 比島戦犯一路祖国へ」(7.18放送)を、それぞれ『映画』の枠で放送した。

「NHK 特集ニュース」の数は月を追うに従って増え、53年9月、10月にはそれぞれ1月で20本以上も放送されている(表2参照)。同時に『映画』の内容もニュース色が濃くなり、53年9月には自主製作の「NHK 週間ニュース」とプレミア映画社製作の「NHK スポーツニュース」、11月にはムービートーン・ニュースを編集した「NHK 海外ニュース」が登場する。逆に年度当初に数多く放送されていた外部製作の短編映画と漫画映画が減少してゆく。

そして、NHKは53年11月の番組改定で「NHK 特集ニュース」を独立させ『映画ニュース』として1日3回編成する。この番組改定では、従来1日2回編成していた『映画』(0:00~20、19:00~15)のうち昼の『映画』を廃止し、時間を30分に拡大して、『ニュース』(0:00~05)、『映画ニュース』(0:05~15)、「NHK 週間ニュース」などのフィルムニュースと短編映画・漫画映画の組み合わせ(0:15~30)で編成した。また、夜の『映画』の時間帯を移動して週1日(木曜19:30~50)の放送とし、その後に『ニュース』(19:00~05)、『映画ニュース』(19:05~10)、『今日の天気・明日の天気』(19:10~14)を組んだ。同時に午後8時30分からの5分間の『ニュース』を10分間に拡充し、『映画ニュース』に改題した。

NHKは、その後54年6月半ばには、『映画ニュース』を廃止し、1日3回の『ニュース』(0:00~15、19:00~15、20:30~40)に統合する。これによって、第1段階で4種類あった映画のうちニュース映画からいち早く「映画」表記が消滅する。新設の『ニュース』は、フィルムニュースとパターンニュースを併用してニュース価値に基づく編集を行なうものであった。さらに55年1月には、パターンニュースを原則として廃止しすべてフィルムニュースとした。

『映画ニュース』の『ニュース』への統合は、フィルムの有無を問わずニュース価値を重視した編集方針が確立し従来2種類あったニュースが一体化したことを意味していた。これは「本来ニュース性を問題にするときは、パターンとフィルムに分離することは本質的に不可能なことであり、早晚統合さるべきであるが、さらにテレビの本質から考えて、字だけのニュースは、むしろラジオに一步を譲るべく、また本質的には

テレビ的ではないという欠点を持つ」<sup>19)</sup>ことを考慮した結果であった。ここには、ラジオ放送の「書くニュース」からテレビ放送の「見るニュース」への転換が読み取れる。

しかし、テレビジョン局はこの時点でも肝腎の自前の取材網を持たず、相変わらず報道局の取材に依存していた。この二重体制が解消されるのはさらに後の57年6月の組織改正であった。これによって報道局に記者・カメラマン・フィルム編集者・コメントがすべて所属し、記者はラジオ放送ばかりでなくテレビ放送の取材も行ふこととなった。

組織的にはニュースの取材製作の一元化が整備されたものの、取材から放送までの一貫体制の確立には、撮影・編集・現像の過程を担うカメラマン・フィルム編集者・コメントの配置と16ミリフィルムの現像・編集施設(ラボ)の整備が不可欠であった。カメラマンは当初は東京の2人だけだったが、53年にはそれまでに東京で採用されていた4人のうち1人が大阪に、54年12月には名古屋・札幌・福岡、55年12月には仙台・広島、56年1月には松山の各中央放送局にそれぞれ1人が配置された。同時にフィルム編集者とコメントの配置も進んだ。フィルム編集者は映画会社などからの採用、コメントは記者やディレクターが兼務する場合が多かった。また、現像・編集施設も、57年2月に大阪局に現像機2台・プリンター1台・編集室を備えたラボが整備され、10月にはそれまで横浜シネマに現像を委託していた東京でもラボが完成してフィルムをネガのまま送出する装置も設置された。そして60年3月までに各中央放送局にラボが完成し、それぞれネガ・ポジの各1台の現像機、プリンター1台、編集室を備えた。これによって、各局とも自局で取材した取材フィルムのローカル放送はもとよりマイクロ回線網の整備によって全国放送も可能になった。このようにNHKのテレビニュースの取材製作体制は、60年3月までに一応の完成を見たと考えられる。

### 第3節 日本テレビのニュース

最初の民間テレビ局日本テレビのニュースは、NHKとは異なる特徴を持つものとなった。その原因は、三大新聞社が出資して日本テレビが設立されたこと、それに日本テレビがラジオ放送を行わずテレビ放送だけ実施したことにある。

まず第1の特徴は、日本テレビも1953年8月の開局時から『映画』と

『ニュース』を放送したが、『映画』は劇映画と短編映画だけ、『ニュース』は最初からフィルムニュースを主体にしていたことである。このため、NHKのように2種類のニュースが並存することはなかった。

第2は、カメラマンだけが当初は編成局映画班（59.7～編成局映画部）に所属していたものの、『ニュース』は編成局報道部（59.10～報道局）が担当し、取材から放送までの一貫体制が当初からほぼ確立していたことである。

第3は、日本テレビが独自に製作する16ミリフィルムの『NTV ニュース』と新聞3社が製作する35ミリの「三社ニュース」（『朝日テレビニュース』『毎日テレビニュース』『読売テレビニュース』を1日交代で放送）が並存していたことである。このうち三社ニュースは、73年に朝日・毎日の2社が資本を引き上げ読売新聞社だけが出資するいわゆる新聞単一提携が成立したため、73年度以降は『読売新聞ニュース』だけとなった。

第4の特徴は、『NTV ニュース』がフィルムニュースの特性を活かして「絵にならないもの」を敬遠<sup>20)</sup>して編集されたことである。この点は、NHK テレビのニュースがニュース価値を重視するラジオニュースの編集方針を踏襲しそのために画面作りに苦しんだのとは顕著な違いである。しかし、その一方で「『三社ニュース』は、『NTV ニュース』よりさすがにニュース性があった<sup>21)</sup>」と反省もしている。

ニュースフィルムの現像は、53年7月に横浜・金沢八景にあった東京光音研究所が東京・紀尾井町に現像所を設けたのでそこに委託したが、自動現像機はなく現像が終わったフィルムを電熱器の上に吊り下げ扇風機で乾燥させる状態であった<sup>22)</sup>。56年2月に東京光音研究所は東京・青山に移り現像施設も更新された。また、カメラマンは、東京で増員するとともに56年には九州・中国四国・近畿・中部・信越・北海道に嘱託のカメラマンを配置した。この取材網は、その後60年3月に日本テレビと全国16社との間にネットワークが形成され、さらに66年4月にはニュース交換を主な目的とした18社によるNNN（Nippon News Network）が結成されると、地方の系列局のカメラマンによって代替されてゆく。

## 第4章 短編映画の自主製作とその発展

前述したように、NHKは1953年2月のテレビ放送開始から53年度まで『映画』の時間枠で（53.4～10/12：00～20、19：00～15、53.11～54.3/木曜19：30～50）、外部製作の短編映画と漫画映画を多数放送した。これらは初期の番組編成上不可欠な位置を占め、制作番組の不足を補い、編成上の穴埋めの意味で多数使用された。53年度の放送本数を「番組確定表」で調べたところ、短編映画が177本、漫画映画が53本であった（表3参照）。4月から10月までは短編映画が月平均20本程度、漫画映画が7本程度であったが、11月に『映画』が週1回の放送となつてからは著しく減っている。短編映画は10分あるいは20分、漫画映画は8分程度で、漫画映画のなかには横浜シネマ商会の村田安司<sup>23</sup>が1920年代から30年代に制作した古い作品も含まれている（文末の表参照）。

短編映画の需要はその後も減らず、劇映画との組み合わせやスポーツ中継休止の場合の「埋め草」として重宝された。NHKは、54年4月から9月まで『劇映画』（火曜19：30～21：00）、その後57年度まで『テレビ映画劇場』（54～56年度金曜19：10～21：00、57年度土曜20：00～21：30）を定時番組として編成したが、この枠で多くの短編映画が劇映画と組み合わせて放送された。その数を「番組確定表」で調べたところ、55年度は16本、56年度は15本、57年度は12本であった。製作会社は、東映教育映画社、共同映画社、日本視覚教材社、日映新社、十文字屋映画部、自由映画社、全農映画社、日本短編映画社など多岐にわたっている。これらを含む短編映画の総数は、57年度が227本、翌58年度が110本以上と記録され、すべてが外部製作であった<sup>24</sup>。

その間にNHKは、54

表3 短編映画と漫画映画

年月	短編映画	漫画映画
1953年4月	14本	11本
5月	19本	12本
6月	34本	6本
7月	25本	9本
8月	23本	6本
9月	23本	4本
10月	14本	2本
11月	9本	1本
12月	6本	0
1954年1月	5本	0
2月	4本	0
3月	1本	2本
計	177本	53本

註：『映画』 53.4～53.10 / 1日2回放送  
53.11～54.3 / 週1回放送

年度から16ミリフィルムで短編映画の自主製作を始めた。そして、同年8月には15分の定時番組『短編映画』(54.8~58.3、木曜19:15~30、6月放送開始の『映画 社会展望』を改題)を設け、外部製作と区別するため画面に「NHK 製作」と表示して放送した。『短編映画』は翌55年度から20分に拡大され57年度まで続き、1年間で約50本が放送された。

内容は、最初の54年度は「自衛隊誕生」「苦悩する中小企業」など時事的なものと「陶芸の村」「灘の酒づくり」など従来の文化映画的なものとの共存している。翌55年度にはこれらのほかに「知床半島」「都市シリーズ 名古屋」などの紀行番組とカメラマンが日食観測チームに同行して海外で撮影した「セイロン紀行」<sup>25)</sup>が加わった。56年度にはさらに動植物の記録映画が登場し、最後の57年度には幼稚園児の1年間の成長を描いた「いとし児の四季」、カイツブリの生態を記録した「水鳥の愛情」、水中撮影で綴った「海底の探訪」、海外取材の「ハワイの日系人」など、テーマの広がりや撮影技法が一段と進んだ。特に広範なテーマには、後に“社会派”ドキュメンタリー、“人間”ドキュメンタリー、“科学”ドキュメンタリーへと発展してゆく萌芽を見ることができる。放送開始から3年余り、『NHK 年鑑』は「『短編映画』は16mm 小型カメラの機動性とフィルムの記録性をテレビジョンの機能に合致させたテレビ映画という新しい分野を開拓」<sup>26)</sup>したと記している。

そして1957年11月、映画という表記のない最初のフィルム番組『日本の素顔』(57.11~64.4、30分、57~58年度/60~63年度日曜21:30~22:00/22:00~30、59年度木曜21:30~22:00)が登場する。しかし、『日本の素顔』は厳密な意味では『短編映画』の後継番組ではない。まず『日本の素顔』の放送が始まった時にはまだ『短編映画』の放送が続いていた。また、担当したディレクターも“報道系”と呼ばれ、『短編映画』を担当していた“教養系”とは系統が異なっていた。さらにテーマと構成も、むしろラジオの録音構成を継承していると言われた。しかし、4年近い『短編映画』の製作によって蓄積された経験や技法が『日本の素顔』を生む基盤を形成していたことは否めない事実である。

『日本の素顔』は「テレビ本放送開始以来、待望久しかった本格的な社会番組」と位置づけられ、「日本の社会のありのままの姿を、或る断面において捉え、これを掘り下げ、分析」<sup>27)</sup>するものであった。教育局社会部社会課でラジオの録音構成を担当していた吉田直哉氏や中継番組を

担当してしたディレクターら3人が集められ、「新興宗教を見る」「養護施設の子供たち」「貸家あります」などの作品を毎週制作した。当初は長続きするかどうか危惧されたが、やくざの実態と日本社会に残る封建的な因習を描いた吉田氏の「次郎長と日本人」(53.1放送)が評価され、当初10週の予定が延長され、64年4月まで306回続いた。その間、水俣病を採り上げた「奇病のかけに」(59.11放送)や失業者で溢れる都会の底辺を取材した「釜が崎からの報告」(62.5)などを製作し、テレビ・ドキュメンタリーの草分けと評された。この間に番組の担当部署は、教育局社会部社会課(57.7~59.6、59.6教育局社会教育部に昇格~61.6)から報道局社会番組部(61.6~73.6)に移った。報道局社会番組部からは後に『日本縦断』(61.4~62.7)、『続日本縦断』(62.8~63.9)、『新日本紀行』(63.10~82.3)という一連の紀行番組が誕生する。

しかし、57年11月の『日本の素顔』によってNHKが製作するフィルム番組のすべてから映画の表記が消えたわけではない。NHKは、翌58年度に1年間だけ『NHK映画』(金曜22:15~45、30分)を編成する。むしろこの番組が内容的にも“教養系”と呼ばれた担当ディレクターの系統からも『短編映画』を継ぐ番組であった。この番組は、それまでより長い30分のフィルム構成であったため、「従来の短編ものの構成方法や形式で番組を構成することは不可能なので、本格的な中編映画の製作にかかった」<sup>28)</sup>番組であった。年度前半には「大東京の顔」「インカの神秘」「トラピスト修道院」などの意欲作、後半には重要無形文化財保持者(人間国宝)に指定された人物を描いた「喜多六平太」「浜田庄司」などを放送した。この流れから、翌59年度に『日本の伝統』(総合テレビ、金曜22:40~23:10)と『人間国宝』(教育テレビ、金曜22:40~23:10)という「映画」表記のない2つのフィルム番組が登場し、人物に焦点を当てた“人間”ドキュメンタリーに繋がってゆく。

このようにNHKが自主制作した短編映画は、57年11月から59年3月までの間に、映画という表記のない独自の題名を持つフィルム番組へと発展した。しかし、NHKのテレビ放送から短編映画が一切消滅したのではなく、外部製作の作品は従来どおり「短編映画」と表記して放送された。しかし、その数は59年度以降減り続け<sup>29)</sup>、NHKが製作した過去の短編映画が放送されることが多くなっていった。

## 第5章 ニュース映画と短編映画の製作～映画産業の周辺領域～

前2章で述べたように、NHK テレビ放送における「映画」表記は、フィルムニュースでは1955年(昭和30年)1月に、短編映画では57年(昭和32年)11月から59年(昭和34年)3月までに消滅する。NHKはフィルムニュースの自主製作を53年春から、短編映画の自主製作を54年度から始め、番組製作能力の向上を図った。その反映が「映画」表記の消滅であった。これはまた、ニュース映画と短編映画という映画産業の周辺領域に放送産業が参入し、外部製作を自主製作で代替してゆく過程でもあった。

なぜ放送局がこれらの分野の自主製作を早期に進めたのか。その原因は、第1にニュースが速報性と訴求性というテレビ放送の特性を最も発揮できる放送番組であったこと、第2にニュースは報道機関としての放送局の存在理由に関わっていたこと、第3にニュース映画と短編映画の製作は劇映画と異なって膨大な製作経費も人員も要せず新規参入が比較的容易であったこと、それだけに自主製作による代替が早期に可能であったことにあると思われる。

1960年代半ばまでの日本の映画産業は、劇映画の製作から配給・興行まで行なう大手映画会社が中核を成し、その周辺に新聞社と提携したニュース映画社と小資本の短編映画社が位置するという構造であった。このうち大手映画会社は、1912年(大正元年)9月に映画の輸入と製作を行っていた4社が合同してトラストの性格の強い日本活動写真株式会社(日活)を設立した。次いで1920年(大正9年)2月には歌舞伎の興行で知られた松竹合名会社が松竹キネマ合名社を設立し、この両社によって劇映画の量産体制が整った。その後、36年(昭和11年)6月にPCL、JOスタジオ、東宝宝塚が合併して東宝映画配給株式会社(東宝)、42年(昭和17年)1月に映画の戦時統制によって大日本映画製作株式会社(大映)、戦後は47年(昭和22年)3月に前年の東宝争議を経て株式会社新東宝、51年(昭和26年)4月に大泉スタジオ、東横映画などが合併して東急資本をバックに東映株式会社が創設された。

資本力のあるこれらの大手6社とニュース映画社や短編映画社との間には、経営規模・人員・製作体制などで圧倒的な差があり、またニュー

ス映画社と短編映画社は大手映画会社の資本・配給網・人材などに依存して存続して来た。その意味で大手6社は日本の映画産業を実質的に支配してきたのである。

ニュース映画の製作は、撮影や連絡等に取材網が欠かせないことから当初から新聞社が中心であった。ニュース映画は第1次世界大戦後の1920年代から不定期に製作されていたが、31年9月に満州事変が起こると関心が高まり、定期的な製作が始まった。34年2月には朝日新聞社が東宝と提携して『東宝発声ニュース』、34年7月からは単独で『朝日世界ニュース』を製作した。このニュース映画は東宝系、日活系の劇場を中心に公開された。ライバルの毎日新聞社も、1年後の35年7月から『東日大毎国際ニュース』の定期製作を始めた。これは20年代から不定期に製作されていた『大毎東日トーキーニュース』と『東日大毎サウンドニュース』を統一したもので、新興キネマ系の劇場を中心に公開された。35年12月にはニュース映画と短編映画を専門に上映する小規模な映画館が東京・丸の内の日本劇場の地下に開場し、次いで神戸、京都、新宿にも登場した。その後、日中戦争直前の37年4月には読売新聞社が『読売ニュース』、7月には政府主導で誕生した同盟通信社が『同盟ニュース』の製作を開始した。

39年（昭和14年）10月には、映画の国策化と検閲の強化を盛り込んだ映画法が施行され、国策遂行の有力な媒体としてニュース映画と短編映画の製作が推進された。また、40年7月から文部省が認定した「文化映画」の上映が義務付けられた。そして、40年4月には政府の指導のもとに3大新聞社と同盟通信の4種類のニュース映画が統合し社団法人日本映画社（日映）が設立されて、6月からニュース映画はただひとつ日映製作の『日本ニュース』だけとなった。『日本ニュース』は、日中戦争・太平洋戦争の戦況と戦時下の国民生活を伝えるとともに国策を反映して軍国主義を鼓舞する傾向が強いものであった。

戦後のニュース映画はGHQによる軍国主義の排除と民主化の促進のもとに転換を余儀なくされた。また、映画法による上映義務がなくなり、劇映画の“添え物”としか評価されず、ニュース映画社の経営は50年ごろまで困難を極めた。

『日本ニュース』は終戦後に株式会社となった日本映画社（日映）が46年1月から製作を再開したが、内容が偏向しているとして日活、松竹

から配給を拒否された。このため49年9月には東宝の傘下に入り、51年12月に東宝が全株を保有する日本映画新社（日映新社）に社名変更した。

朝日新聞社は、52年1月から日映新社に委託して『朝日ニュース』の製作を始め、東宝系統で配給した。読売新聞社は、『国際ニュース』を製作していた国際映画社を傘下に治め、50年7月から『読売国際ニュース』と改題して松竹系統で配給した。毎日新聞社は、系列の日米映画社と理研映画社が合併した新理研映画社に委託して52年7月から『毎日世界ニュース』を製作し、大映系統で配給した。日本テレビは53年8月の開局以来、自社製作の『NTV ニュース』のほかにこの三大新聞社のニュース映画を放送したのである。

NHKは、53年2月のテレビ放送開始に先立って日映新社から『日本ニュース』の放送権を1ヶ月100万円、3ヶ月契約で購入し、これを改編して「NHK テレビニュース」と題して放送した。この契約は1度更新されただけで53年8月に期限が切れた。NHKはまた、『日本ニュース』と同時にプレミア映画社と国内唯一のスポーツニュース映画『ムービータイムズ』（47.7製作開始）の放送権購入契約を結び、当初はそのままの題名で、53年10月からはこれを編集して「NHK スポーツニュース」と題して週1回放送した。この契約も55年8月で終了した<sup>30</sup>。NHKは自前のフィルムニュース製作が軌道に乗ったと判断して、両社のニュース映画の廃止に踏み切ったのである。

一方、短編映画は、小資本の製作会社やプロダクションによって劇映画の併映作品や教育用映画として製作されてきた。短編映画は戦前のニュース専門館を除いて専門の上映館を持たず、配給と興行を大手映画会社に依存していた。また、映画の販売対象も教育機関に限られていた。このため、業界は乱立と浮沈を繰り返し、とりわけ第2次世界大戦後の数年間は「崩壊の危機線上をさまよう」<sup>31</sup>状態であった。しかし、50年代初めには教育利用の普及と企業等のPR映画製作の伸びによって蘇生し、53年には製作社105社、製作本数372本を数えた<sup>32</sup>。短編映画を継続的に製作していたのは日映新社、新理研映画社、岩波映画など20社程度であったが、製作社と製作本数は60年代前半まで増え続けた。

53年に始まったテレビ放送は短編映画に新たな販路を提供することになった。テレビ放送開始に際して映画教育製作者連盟<sup>33</sup>を中心短編映画の放送権の交渉が行なわれ、53年初めにNHKと1巻（約10分）あたり

2 500円、8月に日本テレビとテレビ受像機普及台数5,000台までは1巻あたり1万円という条件がまとまり、その後NHKも日本テレビとほぼ同様な条件となった<sup>34)</sup>。当初は既製の作品がテレビ放送に提供されたが、56年ごろからテレビ放送用短編映画の製作も始まり、60年ごろにはその製作は教育利用とPR映画と並ぶ「三大支柱」<sup>35)</sup>のひとつと位置づけられるまでとなった。しかし、短編映画全体の製作社と製作本数は63年をピークに減少に転じ、65年には前年より21社・140本減って178社・995本となり、特にテレビ用映画を除く製作社が86社減の113社と際立った減少ぶりを示した。

こうした短編映画製作の凋落を招いた最大の原因は、短編映画の「三大支柱」をすべて侵食したテレビ放送と考えられる。まず第1に、NHKを初め放送局とその関連会社が50年代半ばから短編映画の自主製作を開始し短編映画社の作品を次第に駆逐していった。第2に、60年代半ばまでに全国で開局した民間放送局が短編映画社の収入源だった企業等のPR映画製作費を番組提供費やコマーシャル費として吸収していった。第3に、テレビ放送の教育番組が短編映画社製作の教育用映画の代替りの役割を果たしたのである。ここにも、放送事業者が番組製作能力の向上によって映画産業の一角を侵食していった例を見ることができる。

このように放送事業者がいち早く参入したニュース映画製作と短編映画製作の分野は、日本の映画産業の周辺に位置し経営基盤も弱く、従って新規参入が容易であった。そのせいもあってか、テレビ放送のニュース映画と短編映画から「映画」という表記が消滅するのも比較的早い時期であった。しかし、映画産業の中核をなす大手映画会社は経営規模も格段に大きく、劇映画の製作・配給・興行の体制、ノウハウ、人材を長年にわたって培ってきた。堅固な基盤を誇る大手映画会社とその劇映画に放送事業者がどう対処したか。次章では「劇映画」という表記をもとにそれを探ることにする。

## 第6章 劇映画のテレビ放送

「劇映画」は、テレビ放送で「ニュース映画」「短編映画」「漫画映画」から映画の表記が消えていったなかで、現在も「映画」と記されている唯一のフィルム作品である。今でも「短編映画」と表記された放送番組

表4 大手映画会社の劇映画のテレビ放送 略史

1953年初め	大手5社、劇映画のテレビ放送への提供拒否を申し合わせ。
1954年3月	大手5社長会、日本テレビへの劇映画提供について3ヶ月の暫定取り決め。 54年度は暫定取り決めに繰り返して日本テレビに劇映画提供。
1955年2月	大手5社、NHKと55年度の劇映画提供について合意。3月KRTとも合意。
8月	日本テレビ、日活と劇映画提供の契約。
1956年3月	大手5社、放送権料の引き上げを求め劇映画のテレビ放送提供を拒否。 4月からKRT、10月からNHKで5社の劇映画が放送されず。
8月	日本テレビ、日活との契約更新。
1956年4月	KRT、最初のアメリカ・テレビ映画『カウボーイGメン』放送開始。 以後、アメリカ・テレビ映画がブームとなり63年度には54本放送。
1957年5月	日本映画連合会改組、大手5社加盟の日本映画製作者連盟発足。 日活、同連盟に加盟。
1958年3月	大手6社、劇映画のテレビ放送提供拒否等を盛り込んだ「6社協定」を申し合わせ。 8月、日本テレビと日活との契約終了。
9月	6社の劇映画、テレビ放送されず(58.9~64.10)。
1961年7月	新東宝倒産。劇映画554本の放送権をNHKと民放に売却(「6社協定」事実上崩壊)。 8月から新東宝の劇映画が放送される。
1964年2月	映画製作者連盟、劇映画のテレビ放送提供に方針転換。
10月	大手映画会社の劇映画のテレビ放送再開。

は皆無ではないが、極めて稀である。

「劇映画」は当初は映画会社が製作した劇場用の作品だけを指し、1950年代後半からはテレビ放送用に製作された「テレビ劇映画」あるいは「テレビ映画」が加わった。しかし、やがて「テレビ映画」からも映画の表記がなくなり、劇場用映画だけが「映画」として残った。この章では、1960年代前半までの劇映画のテレビ放送について時代を追って記す。なお、漫画映画のテレビ放送については、拙稿を参照されたい<sup>36)</sup>。

劇映画のテレビ放送は、以下のように3つの段階を経て今日に至ったと考えられる(表4参照)。

第1の段階は1953年のテレビ放送開始から58年8月までで、当初はテ

レベ放送に劇映画を提供していた日本の大手映画会社が提供を拒否しテレビ画面からその劇映画が姿を消すまでの時期である。

第2の段階は1956年ごろから64年ごろまでで、日本の大手映画会社の劇映画が消えた空白を大量のアメリカ・テレビ映画が埋め、これに刺激されてNHKと日本の映画会社がテレビ映画の製作を始める時期である。

第3の段階は1964年以降で、大手映画会社が再び劇映画をテレビ放送に提供するが、放送局の番組製作能力が向上して「劇映画」が編成上不可欠ではなくなる時期である。

この間、テレビ放送は驚異的な普及を遂げ、逆に映画産業はピークを登り詰めやがて凋落した。NHKのテレビ放送受信契約は52年度末には僅か1,485件であったが、54年の皇太子ご成婚を機に急速に増え、64年度末には1,713万件に達している。一方、映画館の入場者数は53年の7億6,418万人が5年後の58年には11億2,745万人と頂点に達するが、その後は減少し続け、64年には4億3,145万人に落ち込んでいる。

### 第1節 大手映画会社の劇映画が消えるまで

日本のテレビ放送は編成の多くを劇映画に依存して出発した。冒頭でも述べたように、日本テレビは劇映画の放送を会社の発展の基礎を築いた原因のひとつとして挙げているほどである。NHKもKRTも例外ではなかった。その理由は、第1に放送局の番組製作能力が未熟で番組編成の多くを外部製作の映画、特に時間の長い劇映画に頼らざるを得なかったこと、第2に劇映画の放送権料が54年当時で1本約5万円<sup>37)</sup>と自前で番組を製作するより廉価であったこと、第3に時間・人員・経費をかけて製作した劇映画は内容や俳優が魅力的で多くの視聴者を惹き付けることができたことである。

一方、大手映画会社は同じ映像メディアである「テレビ対策で混迷」<sup>38)</sup>した。混迷の原因は、第1に1950年代は映画産業の全盛期、テレビ放送の揺籃期にあたり、「テレビの普及速度およびそれに伴うテレビの映画侵食程度が予断を許さない」<sup>39)</sup>状況にあったこと、第2に大手映画会社が映画館の入場者減を恐れてテレビ放送を敵視する一方で将来に備えてテレビ放送事業への参画を図る両面性を見せたこと、第3に大手映画会社間でテレビ放送への対応に差があったこと、特に日本映画連合会(以下「映画連合会」と記す)<sup>40)</sup>に加盟していた松竹・東宝・大映・

東映・新東宝の5社と自主製作を再開したばかりで映画連合会に加盟していなかった日活<sup>41</sup>が専属俳優の引き抜きなどをめぐって対立したことにありと考えられる。また、番組編成上劇映画を必要とした放送局、とりわけ日本テレビが映画会社を選別して個別に画策したことも原因のひとつとして挙げられよう。

## 1, 1953年2月～1956年3月

映画連合会に加盟していた大手5社は、1953年(昭和28年)2月のNHK東京テレビジョン局の開局に先立って、「劇映画をテレビに提供する時期ではない」<sup>42</sup>)という結論に達し、テレビ放送への劇映画の提供を拒否することを申し合わせた。

NHKは、53年2月6日に最初の劇映画『山びこ学校』を放送したが、これは無着成恭の原作をもとに八木プロダクションが製作し52年5月に劇場公開した作品であった。NHKはこれを『子供の時間』(毎日18:00～30)で30分ずつ5回に分け週1回ずつ放送した。また、3月には『母のない子と子のない母と』を同じ『子供の時間』で4回に分けて放送した。これは52年11月に公開された民芸と新教育映画社の提携作品で、2作とも大手映画会社5社以外の製作であった。

しかし、NHKは53年度に大手5社の作品5本を含む15本の劇映画を放送している<sup>43</sup>) (表5参照)。最初の大手5社の劇映画は、53年6月30日に放送した新東宝製作の『白鳥の騎士』(53.7.1公開)である。これ

表5 NHKが放送した劇映画(1953年度)

放送日	題名	製作
1953年 6月 3日	白鳥の騎士	新東宝
8月 3日	真空地帯	新星映画社
9月12日	君の名は	松竹
9月13日	私はシベリアの捕虜だった	シュウ・タグチ・プロダクション
9月20日	君に捧げし命なりせば	新星映画社
10月11日	花の生涯	松竹
10月15日	縮図	近代映画協会
11月21日	雲流るる果てに	新世紀映画社・重宗プロ
11月23日	風の又三郎	日活
12月 6日	エンタツちよび髭漫遊記	東映
12月17日	蟹工船	現代プロダクション
1954年 1月17日	さくらんぼ大将	新東宝
2月14日	細川ガラシャ夫人	新教育映画社
3月 8日	白鳥の死	フランス映画
3月11日	マタイ受難曲	フランス映画

はNHKのラジオ放送の連続放送劇『新諸国物語 - 白鳥の騎士』(52.4~12放送)を映画化した作品で、放送日は劇場公開の前日であった。また、9月12日には空前の人気を呼んだNHKの連続放送劇『君の名は』(52.4~54.4放送)を映画化した松竹の同名の作品(53.9.15公開)を放送した。これも劇場公開3日前の放送であった。大手5社の劇映画はこのほかに松竹、東映、新東宝の3作品、それ以外は日活と独立プロダクションの作品が8本、フランス映画が2本であった。

なぜ提供を拒否していた大手5社の劇映画がNHKで放送されたのであるのか。『映画年鑑 1954』は次のように記している。「(大手5社の協定を)破るケースが新東宝によって打ち出された。...NHKは前々からラジオの連続放送劇の映画化作品は、テレビに乗せることを製作会社に申し込んでいた。新東宝がこれに応じたわけである。これに対し、松竹、東宝は、テレビ用に作られていない作品は画面の動きがはつきりせず、映画の価値を損ずるばかりか逆宣伝になると非難した。この非難した松竹が『君の名は』で簡単にNHKの軍門に降ったのは笑止だった」<sup>44)</sup>。この記述から、第1に大手5社は劇映画の提供拒否の申し合わせをしたものの対応がまちまちであったこと、第2に新東宝と松竹は自社製作の劇映画のテレビ放送が“宣伝”になると考え5社の申し合わせより自社の利益を優先したことがわかる。

また『NHK年鑑 1955』は2作品の放送については触れていないが、「映画会社の協定によって、映画封切後3年を経過しないものは、出せないという事態が生じて、(劇映画の)編成には多くの困難が生じた(が)視聴者の要望に応えるため、放送上映の努力を払った」<sup>45)</sup>と述べている。この記述からは、大手5社が53年のいつかの時点で提供拒否から「封切後3年を経過した劇映画の提供」に方針転換したものと推定される。

一方、日本テレビは、開局後まず新東宝と35ミリフィルム1巻(約10分)1万円の放送権契約を結び<sup>46)</sup>、53年12月8日に最初の劇映画『宗方姉妹』(50.8公開)を放送した。その後、正力松太郎社長の強い働きかけで、54年3月、大手5社の社長会は4月から6月までの3ヶ月間に關して暫定的な取り決めをした。これに基づいて、日本テレビは次のような覚書をまず東映と大映との間で結んだ<sup>47)</sup>。

## 日本テレビと東映、大映との覚書 1954年3月

映画会社（以下甲）と日本テレビ放送網（以下乙）との間に、映画のテレビ放送に関し、本覚書を作成する。

第1条 甲は乙に対し、甲または甲の製作者所有にかかわる劇映画を次の条件を以て、向う1カ年間、毎月1本以上を提供する。

（イ）封切後3カ年を経過した映画

（ロ）映画の提供料は1本65万円とする

（ハ）省略

第2条 甲は甲の映画の宣伝のため、予告篇その他映画に関する広告の放送に関し乙に対して放送料金を支払う。その放送料金は乙の規定による。

第3条 甲が乙に支払う放送料金総額は第1条による劇映画の提供料金相当額とする。

第4条、第5条 省略

第6条 本覚書は昭和29年4月1日より有効とする。

この覚書は、第1条（イ）で日本テレビは映画会社に劇映画の提供料金（放送権料）として1本65万円を支払うことを決めているが、第3条で映画会社は日本テレビに予告編の放送料金（スポット放送および予告編の広告料）としてそれと同額を支払うことになっている。つまり、日本テレビは無料で劇映画を放送できることになっている。

松竹は、覚書第1条に定められた1カ年という期限が先に5社長会が決めた3ヶ月の期限に矛盾するとして反対し、東宝もこれに同調して、両社は覚書への調印を拒んだ。しかし、結局、5社は4月、5月の2ヶ月間は暫定的に上記の覚書の骨子に従って実質的に無料で日本テレビに劇映画を提供することとなった。その後、6月、7月については、覚書第3条を改定して予告編等の放送料金を55万円に引き下げ、結果として劇映画の放送権料を10万円とする暫定措置が採られた。次いで8月から10月については再び暫定措置が採られ、予告編等の放送料金を50万円とし、劇映画の放送権料を1本15万円とすることとなった<sup>48</sup>。

日本テレビは、こうした綱渡りのような暫定措置を繰り返し、54年4月に新設した定時番組『映画の時間』（54.4～57.3、20：00～21：00、54年度週4日、55年度以降週2日）で、水曜と週末を除く週4日間大手5

社の劇映画を放送した。『映画の時間』は1時間番組だったため、1本の作品を2回に分けて放送し、余った時間は国内短編映画で埋めた。

日本テレビが開局時から54年までに放送した劇映画は、53年が6本、54年が80本、計86本に上っている<sup>49)</sup>。このうち3本については製作社が不明であるが、残る83本のなかで大手5社の劇映画は60本を数え全体の4分の3を占めている。その内訳は、以前から契約していた新東宝が25本と最も多く、次いで東映と東宝が11本、大映が7本、松竹が6本となっている。そのほか日活が8本、大手以外の映画会社と独立プロダクションが15本である(表6参照)。

一方、NHKは、54年4月から定時番組『劇映画』(火曜19:30~21:00)、10月から『テレビ映画劇場』(月曜19:15~21:00)を設けたが、大手5社から提供を受けられず、54年度の劇映画は日本テレビの4分の1の23本にとどまった。その内訳は、大手5社の申し合わせの例外としてNHKの人気番組を映画化した『とんち教室』(東映)などが3本、『勲章』(俳優座)、『足摺岬』、『夜明け前』(近代映画協会)、『にごりえ』(文学座・新世紀映画社)などの独立プロの作品が13本、『赤い灯』、『虐殺の河』(アメリカ・アライド・アーティスト)、『眠れる森の美女』(ソ連)などの外国映画が7本であった。

55年2月、大手映画会社5社は、今度はNHKと劇映画のテレビ放送について原則として次のように合意し<sup>50)</sup>、4月1日<sup>51)</sup>から実施することとなった。大手5社はまた、3月には翌月からテレビ放送を開始するKRT(ラジオ東京テレビ、現在のTBS)ともNHKと同様な契約を結んだ。日本テレビは大手5社と契約の更新ができず、55年8月に映画連合会未加盟の日活と週4本(1本は戦前の作品、3本は戦後の製作再開後の作品)劇映画を放送する契約を結ぶことになる<sup>52)</sup>。そして55年度は『映画の時間』を週4日から2日に減らし、日活を中心に5社以外の映画会社と独立プロの劇映画を放送した。

表6 日本テレビが放送した劇映画  
(1953~1954年)

放送年	製作社	本数	
1953年	新東宝	4本	
	計 6本	日映	1本
	三井芸術プロ	1本	
1954年	新東宝	21本	
	計 80本	東映	11本
	東宝	11本	
	日活	8本	
	大映	7本	
	松竹	6本	
	その他	13本	
	不明	3本	

### 大手映画会社5社とNHKとの合意 1955年2月18日

- 1, 劇映画のテレビ放送料金は暫定的に1本30万円とし、大阪、名古屋両局に中継放送する場合は1割増の33万円とする。
- 2, テレビ放送に提供する劇映画は、封切後3ヵ年を経た作品とする。
- 3, NHKは1週間1回、ゴールデン・アワーに「映画案内」(30分)時間を設け、5者の話題作を解説紹介する。
- 4, NHKは5社と個別に契約するが、契約の条件は同一とし、契約期間は3ヶ月とする。

NHKは、5社との折衝にあたって、日本テレビが5社に支払っていた1本15万円と比較して「当時としては相当多額の料金を提示」<sup>53)</sup>し、1本30万円で契約を結んだ。そして、55年度に定時番組『テレビ映画劇場』(55.4~58.3、55~56年度金曜19:10~21:00、57年度土曜 野球中継中止の場合だけ20:00~21:30)を設け、「そのときどきの話題作、すぐれた文芸映画、娯楽映画を網羅」<sup>54)</sup>して放送した。また、5社の話題作を紹介する『映画案内』(55.4~57.3、55年度月曜20:00~30、56年度火曜20:40~21:10)も新設した。

NHKは55年度に52本の劇映画を放送したが、5社の作品はそのうちの30本を数えている。主なものは『羅生門』(大映、50.8公開)、『めし』(東宝、51.11公開)、『破戒』(松竹、48.12公開)、『青春ジャズ娘』(新東宝、53.9公開)、『人生劇場』(東映、52.11公開)、『若い人』(東宝、52.7公開)などで、映画会社別の内訳は、東宝が9本、松竹が7本、大映と東映が5本、新東宝が4本となっている。このほかにラジオの人気放送劇を映画化した『由紀子』(松竹、54.4~56.3放送)や『お父さんはお人よし』(大映、54.12~65.3放送)などが8本ある。放送劇を映画化した作品がこれほど多く放送されたのは、このころまでに大手5社との間に「封切後6ヶ月以内に1回無償でテレビ上映を認める」<sup>55)</sup>という合意が成立していたからと推定される。5社以外の劇映画は、独立プロダクション、フランス、ドイツの劇映画、合わせて14本である。

KRTもまた、55年3月の大手5社との契約をもとに、55年度から定時番組『劇映画』(55.4~57.3、55年度週2日19:30~21:00、56年度週1日21:00~23:00)と5社の話題作を解説する『映画サロン』(55

年度だけ火曜18：10～30)を新設し、5社製作の劇映画を放送した。

この55年度までが大手映画会社5社とテレビ放送事業者との協調が曲りなりにも保たれた時期であった。

## 2, 1956年4月～1958年9月

5社の方針が変わるのは、55年度末の56年3月である。5社は劇映画の放送権料の引き上げを求めて放送局側と協議を重ねたが合意に達せず、56年4月からKRTへの提供が停止された。また、NHKへの提供については、7月に5社長会で決定し、3ヶ月間契約の期限が切れる9月末で提供を打ち切ることをNHKに通告した。ただし、放送劇を原作とした劇映画の放送については例外とされた<sup>56)</sup>。この結果、56年4月にKRTから、10月にNHKから5社の劇映画が姿を消した。5社は同時に専属俳優のテレビ出演を所属会社の許可制とした。

NHKは、56年9月までに5社の劇映画26本を放送したが、10月からは独立プロダクションの作品とアメリカ・イギリス・イタリア・フランスなどの外国映画に切り替えた。『NHK年鑑 1960』は、5社の劇映画提供停止について「過渡的な現象であり、共存共栄の見地に立って、5社映画の遠からぬ復活が期待されている」<sup>57)</sup>とやや楽観的に述べている。しかし、翌年の『NHK年鑑 1961』は「(大手映画会社の)協定によるテレビ界への映画拒否の線はその後変わらず、従って独立系の作品を主体に放送したが、いぜんその数も少なく、調達難であった」<sup>58)</sup>と5社の劇映画を欠いた編成の難しさを率直に記している。

一方、日本テレビは、57年8月、既に日活と結んでいた週4本(1本は戦前の作品、3本は戦後の製作再開後の作品)放送の契約を1年間延長し、公開後1年を経た「新作」と再放送の「旧作」を放送する内容に変えた<sup>59)</sup>。そして9月から毎月6本の日活映画(新作4本、旧作2本)を放送した。契約更改後9月に日本テレビが最初に放送した日活の作品は『月がとっても青いから』『丹下作膳』(第1部、第2部、第3部)であった。

57年5月、大手5社だけでなくフィルムメーカー等も加盟していた日本映画連合会が改組され、日活が加って大手6社だけで構成する日本映画製作者連盟(以下「映画製作者連盟」と記す)が発足した。翌58年3月20日、映画製作者連盟はテレビ放送に関して「6社協定」と呼ばれる

以下のような申し合わせをした<sup>60</sup>。これに伴い日活は、日本テレビと前年8月に結んだ契約の期限が切れる8月末で劇映画の提供を停止することを決めた。これによって、58年9月、テレビ放送から大手映画会社製作の劇映画がすべて姿を消した。

#### 6社協定 1958年3月20日

- 1, 新作、旧作を問わず、6社で製作した劇映画で、興行場に提供する一切の作品は、テレビに提供しない。
- 2, 独立プロの作品も、6社のうち1社が配給契約中のものは、テレビで放送させない。
- 3, 6社で製作されても、興行場での上映を目的としない教育映画等は、この取り決めから除外する。
- 4, テレビ用映画を製作するのは各社の自由であるが、そのテレビ用映画が興行場で上映された後は、一般劇映画と同一の扱いを行なう。
- 5, 連続放送劇を映画化した場合も、一切テレビに提供しない。6社は連続放送劇の映画化契約に際して、これを遵守し、テレビに提供しなければならないような条件の契約はしない。
- 6, 6社専属俳優のテレビ出演はとくに拘束しないが、この場合には専属会社が主導権をもつ。

このような厳しい内容の6社協定が結ばれた背景として、テレビ放送に対する大手映画会社の認識の変化、つまり当初の警戒感から危機感への変化が挙げられる。また直接的な原因として、第1に日活が57年5月に映画製作者連盟に加盟して大手6社の足並みがようやく揃ったこと、第2に業界内で日活の日本テレビへの劇映画提供と松竹・東宝の専属俳優のテレビ出演への批判が高まったこと、第3に大手5社が劇映画の提供を拒否した56年度からアメリカ・テレビ映画が放送され始め57年度には22本にも達していたことが指摘される。

大手映画会社は、その一方で民間テレビ放送局に出資しテレビ放送事業への参画を図った。58年11月1日に設立された株式会社日本教育テレビ（NET、現在のテレビ朝日、59年2月開局）には東映、同じ11月18日に設立された株式会社富士テレビジョン（11月28日にフジテレビョ

ンに社名変更、59年3月開局)には松竹、東宝、大映の3社が出資した。こうしたテレビ放送に対する敵視と参画という両面性は、上記の6社決定3のテレビ映画の製作の項にも現れている。

## 第2節 アメリカ・テレビ映画の氾濫と国産テレビ映画の製作

### 1, アメリカ・テレビ映画の氾濫

大手映画会社の劇映画の空白を埋めたのが、外国の劇映画、特にテレビ放送用に製作されたアメリカのテレビ映画であった。NHKは1956年(昭和31年)5月に『口笛を吹く男』(56.5~57.4)、10月には『空想科学物語』(56.10~58.3)と『ハイウェイ・パトロール』(56.10~60.7)を加え、3本のアメリカ・テレビ映画を同時に放送した。KRTはNHKより1月早く56年4月に『カウボーイGメン』(56.4~56.10)、続いて11月に『スーパーマン』(56.11~59.4)を放送した。日本テレビも56年6月に『ロビンフッドの冒険』(56.6~58.9、イギリスで製作・アメリカCBSで放送)、11月に『名犬リンチンチン』(56.11~60.12)で後を追った。これらはいずれもアメリカで人気を呼んだ30分のシリーズで本数も多く、揺籃期にあった日本のテレビ放送にとって番組編成上好都合なものであった。

アメリカ・テレビ映画は、独立プロダクション、それにポバティ・ロウ(Poverty Row)と呼ばれ廉価な経費と短い日数で“B級映画”や西部劇を作っていた映画会社が1940年代末ごろから主に地方の放送局向けに製作を始めた。その後50年代半ばには、ビッグ・ファイブ、リットル・スリー(Big Five、Little Three)と言われたハリウッドの主なスタジオやディズニーが3大ネットワーク向けに製作を開始し、一挙に量産化が進んだ。当初は1話30分のシリーズが大勢を占め、やがて1話1時間となり、無名の俳優を起用して彼らを一躍スターに仕立て上げた<sup>61)</sup>。これが日本にも輸入されたのである。

アメリカ・テレビ映画の放送が日本で1956年に始まったのには理由がある。まず直接的な理由は当時の放送事業者が置かれていた状況である。56年3月、大手映画会社5社は放送権料の引き上げなどを理由に劇映画のテレビ放送への提供を拒み、4月にKRTから、9月にNHKから5社の劇映画が放送されなくなった。日本テレビは特別の契約で日活の劇映画を放送することが出来たが、選択の幅が限られていた。このため3

局とも大手映画会社の劇映画に代わる番組を探す必要に迫られていた。また、放送局は未だ機材・施設・人材が不足し、番組製作能力が未成熟であった。その一方で放送時間が年々拡充され、1日の放送時間はNHKが56年度で7時間31分、57年度で9時間8分、民放（3社）は57年度で8時間38分に達していた<sup>62</sup>。これに対応するには、魅力的で本数の多い番組が求められた。

また間接的な理由として、アメリカ・テレビ映画の放送権料と日本の外貨事情の好転が挙げられる。アメリカ・テレビ映画は、1本30分で200ドル（当時の価格で7万2千円）<sup>63</sup>と比較的廉価であった。日本で放送するためには日本語の字幕を付けたり日本語に吹き替える必要があったが、この日本語版製作経費を加えても日本の大手映画会社の劇映画の価格（55年度で30万円）と比べ妥当な範囲であったと思われる。また、56年の日本経済は空前の神武景気に沸き、外貨事情も好転して、当時採られていた外貨割当制度によるテレビ用外国映画の額も増額された。その額は55年度が7万ドル、56年度が16万ドル、57年度が33万5千ドル、58年度が63万5千ドル、59年度が110万ドルと毎年倍増している<sup>64</sup>。これを放送局別に見ると、56年度はNHKが6万ドル、日本テレビとKRTが4万ドルだったが、翌57年度はそれぞれ9万ドル、6万5,000ドル、6万ドルに引き上げられた<sup>65</sup>。

アメリカ・テレビ映画の放送本数は、56年度の9本が57年度に22本に急増し、日本教育テレビ（NET、59年2月開局）とフジテレビジョン（59年3月開局）がテレビ放送を開始した59年度には一挙に44本にも達した（図3参照）。その背景には、NETとフジテレビが後発局の不利を克服するため、アメリカ・テレビ映画の放送を売り物のひとつにしたという事情がある。例えば、59年10月のゴールデン・アワー（午後6時～10時）には32本のアメリカ・テレビ映画が放送されたが、その半数がNETとフジテレビで占められていた。

NETは59年2月の開局と同時に『裸の町』『バット・マスターソン』を放送した後、11月に『ローハイド』（59.11～65.3）、翌60年6月に『ララミー牧場』（60.6～63.7）をいずれも午後8時台に編成した。前者は59年にCBS、後者は同じ59年にNBCで放送が始まった1話1時間の新しい作品であった。この2本は高い人気を呼び、特に『ララミー牧場』は61年5月には電通の調査で44.1%の視聴率を上げ、日本テレビのプロ

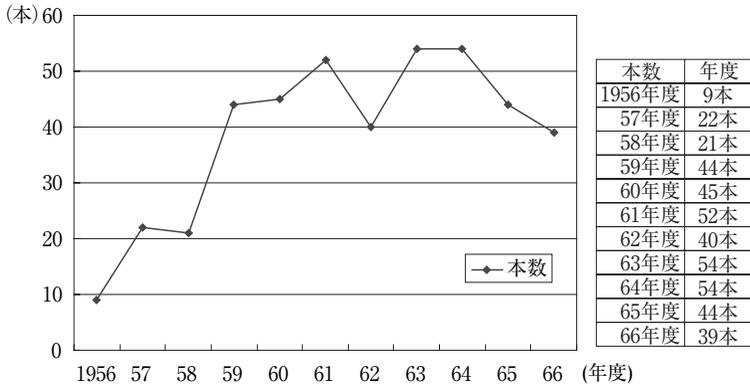


図3 アメリカ・テレビ映画の放送

野球巨人対中日戦の27.8%を上回った。アメリカ・テレビ映画の放送は、開局直後で視聴率が低く広告主の確保に苦しんだNETが「外部の力を利用して極力この急場を切り抜けようということになり、当時わが国に60分のフィルム番組はなかったが、アメリカのシリーズ作品を持ち込んで、一時的に窮状を打開しようと考えた」<sup>66)</sup>ものだという。NETはこれによって“外画のNET”という評価を得た。

フジテレビもまた、59年3月の開局と同時に1話1時間の『ペリー・メイソン』(59.3~62.10)、翌60年1月から『アニーよ銃をとれ』(60.1~61.7)を午後8時台に放送した。前者は57年にCBSで放送が始まった法廷劇、後者は54年にシンジケーション<sup>67)</sup>で放送された女性が主人公の西部劇であった。フジテレビもNETと状況は同じで、開局当初には「年間6回ぐらい、アメリカのプロダクションを訪ね、面白いテレビ番組を見つけ出し、それを買うのが編成局長の腕だと言われた」<sup>68)</sup>という。

アメリカ・テレビ映画は、これらの作品の放送によって、59年度以降ブームとなり、各放送局とも同じ時間帯に競ってアメリカ・テレビ映画を編成した。例えば61年10月には、未だ開局していない東京12チャンネルを除く東京の地上波6局で1週間に54本ものアメリカ・テレビ映画が放送された。その内訳は、日本テレビが12本、TBS(60年1月にKRTから社名変更)が13本、フジテレビが13本、NETが15本、NHKが例外的に1本と少なかった。このうち1話1時間のシリーズは14本であった<sup>69)</sup>。アメリカ・テレビ映画の本数はその後も増え続け、63年度と64年

度に最高の54本を記録したが、その後は減少に転じた。

## 2. 国産テレビ映画の製作

アメリカ・テレビ映画の氾濫は国産テレビ映画の製作を促進する要素となって働き、1950年代末から放送局自身と大手映画会社等によるテレビ映画の製作が始まった。放送局のなかではNHKは自主製作の道を選び、民放は外部製作に依存した。

NHKは59年度から63年度まで4年間、アメリカ・テレビ映画に刺激を受けて、テレビ劇映画を継続的に製作した<sup>70)</sup>。これには、56年10月以降大手映画会社5社の劇映画が放送できなくなったこと、それに54年度に始まった短編映画の自主製作が軌道に乗ったことも影響している。『NHK年鑑』は一連の作品を「テレビ劇映画」と分類しているが、放送では「映画」という表記は付けていない。

NHKが最初に製作したテレビ映画は、59年4月に放送した『こぐま物語』(59.4～7、30分13回)である。これは生物映画研究所との提携作品で、すべてロケーションで撮影され、監督・カメラマン・照明などは外部であった。59年度はこのほかにも『夜のうぐいす』(59.8～10、30分8回)とミュージカル『しかもバスは走ってゆく』(59.10～12、30分9回)の計3シリーズを製作し、いずれも金曜午後8時30分から放送した。2回目からはNHKのディレクターが演出を担当したが、内容的には習作の域を出ず、「映画制作費の問題、他社との提携、テレビ演出と映画演出との相違、映画制作についての人員設備等、多くの問題を含んで」<sup>71)</sup>いた。

翌60年度は、『灰色のシリーズ』(水曜20:00～30)で前後編30分ずつに分け1時間の作品を23本放送した。これは前年度の方針を転換して推理ドラマにテーマを統一して製作したもので、原作には松本清張や佐野洋らの小説が選ばれ、外部の中堅監督とNHKのディレクターを演出に起用した。NHKのカメラマンや照明担当者もテレビ劇映画の制作に慣れ、撮影日数や経費の削減など制作の効率化が進み、「テレビドラマのフィルム版でも普通の劇映画の縮刷版でもないテレビ映画という新しいジャンルの基礎作りを成し得た」<sup>72)</sup>という。

NHKは、61年度から63年度には1時間の作品を製作し、『テレビ指定席』(61年度日曜22:35～23:35、62年度土曜21:00～22:00、63年度

土曜20：00～21：00)で放送した。61年度は演出の強化を図るため日本監督協会に希望者の斡旋を依頼し、外部のディレクターを中心に1本200万円の予算<sup>73</sup>で1時間の作品を23本製作し、スタジオ・ドラマと隔週で放送した。

『テレビ指定席』は62年度以降テレビ映画だけとなり、62年度に37本、63年度に34本が作られた。なかには国際コンクールに出品した深町幸男氏が演出した「ドブネズミ色の街」や吉田直哉氏演出の「魚住少尉命中」などの作品もあった。しかし、NHKのディレクターが演出を担当した作品は62年度が7本、63年度が8本で、自主製作にはほど遠い状態であった。

NHKのテレビ劇映画の継続的な製作はこの63年度で終了する。その理由を詳しく記した資料や証言はないが、以下のような推測が成り立つ。第1はNHKのドラマ制作の大勢が61年度から始まった朝の「連続テレビ小説」や63年1月から始まった「大河ドラマ」のようなスタジオ・ドラマにより傾斜して行ったこと、第2は経費・日数・人員などの点で自主製作の効率化が進まないなかで民放が外部製作のテレビ映画を比較的廉価に購入していたこと、第3は劇映画製作の経験が不足しているため演出などを外部に頼らざるを得ず映画製作のノウ・ハウがあまり蓄積されなかったことである。

一方、民放テレビ局はテレビ映画の製作を外部に委託した。テレビ映画は、メジャー系と呼ばれる大手映画会社とその系列会社、独立系と言われる映画会社と独立プロダクションが50年代後半から製作した。当初は主に子ども向けの劇映画であったが、60年代に入って大人向けの劇映画の製作が始まり、63年ごろから製作が本格化した。在京民放テレビ局では、NETが59年2月の開局直後から資本関係のある東映の関連会社が製作した子ども向けテレビ映画を放送した。ほかの民放局も、62年から63年にかけて、映画専門の部局を設けて外国産・国産両方の映画の購入と放送にあたった<sup>74</sup>。特にTBSは、61年6月の大幅な番組改定で国産テレビ映画の1時間編成(ワイド化)を打ち出し、まず62年10月に大映テレビ室製作の『人間の条件』(62.10～64.4放送、26回)を放送し、これが成功すると月曜午後10時台を大映テレビ室の枠として翌63年には『凶々しい奴』『赤いダイヤ』などのヒット作を出した。また、NETは63年度にゴールデン・アワーの3分の1を国産テレビ映画で編成する方

針をたて、63年1月に主要株主である東映の関連会社東映テレビ・プロダクションと1週間5番組・5時間のテレビ映画を製作する基本業務協定を結んだ。

大手映画会社のテレビ映画製作は、会社によって対応が異なった。東映が最も積極的で、他社に先駆けて56年11月に東映テレビ・プロダクションを設立し、まず子ども向けのテレビ映画の製作に着手した。同プロダクションは、1シリーズ30分13本、使用フィルムは16ミリという方針をたて、『風小僧』『七色仮面』『白馬童子』などの作品を製作し、親会社の東映が出資するNETで56年2月の開局早々から放送した。そして、61年からはアメリカ・テレビ映画をモデルに1話1時間のテレビ映画製作に乗り出し、『特別機動捜索隊』(61.11~77.3放送)とその姉妹編の『JNR 公安36号』(62.6~67.3放送、62.8『鉄道 公安36号』に改題)などを製作し、同じくNETで放送した。また、63年1月にはNETと前述したテレビ映画製作の基本業務協定を結び、テレビ映画の量産化を進めた。

東映も58年9月にテレビ製作室、松竹も59年3月にテレビ室を新設してテレビ映画製作に着手した。一方、東宝は57年2月にテレビ制作室を設置し60年に初めてテレビ映画を実験的に製作したが、「フィルム番組製作には積極的に参加せず」<sup>75</sup>62年と65年にそれぞれ1シリーズを製作したのに止まった。また、日活は長くテレビ映画の製作を行わず、64年2月に漸くテレビ室を新設してテレビ映画製作に参入した。しかし、テレビ映画の製作経費は平均して30分1本200万円に抑えられ、「採算の点では好調とは必ずしも言えず...その前途は楽観できない」<sup>76</sup>状態であった。また、当初は自社の撮影所も使用できず製作経費・日数・条件も劣悪で、量産化が軌道に乗る63年ごろまでは「まま子扱い」<sup>77</sup>であったという。

65年度に入ると、アメリカ・テレビ映画の放送が減少し始め、代わりに国産テレビ映画の放送が増加してゆく。この傾向は60年代後半から顕著になり、例えば63年10月と67年10月のゴールデン・アワーに放送されたアメリカ・テレビ映画と国産テレビ映画の放送本数、放送時間数を比較すると、アメリカ・テレビ映画は63年の48本・38時間30分が67年には20本・15時間と半分以下に減っている。一方、国産テレビ映画は63年の15本・11時間から67年には53本・38時間30分と3倍以上にも増加してい

る。また、1話1時間の国産テレビ映画は63年には7本だったが、67年には25本と4倍近くになっている（図4参照）。

その原因は、第1にアメリカ・テレビ映画の氾濫と同時間帯での編成による視聴率の低下、第2に日本のIMF8条国移行に伴う64年7月からの外国映画輸入の全面自由化をきっかけにテレビ映画の放送権料が高騰したこと、第3に日本のテレビ映画の量産化が63年ごろから軌道に乗り64年以降は量的にも価格面でもアメリカ・テレビ映画と競争可能になったことに求められる。

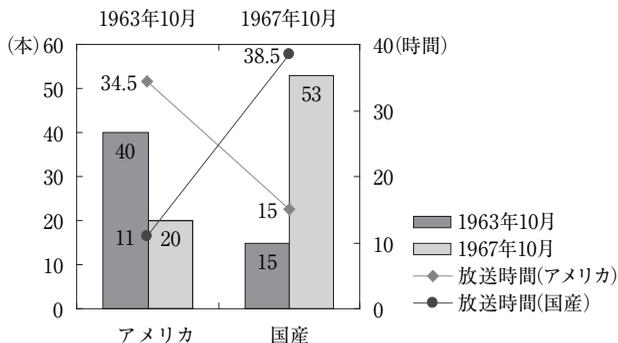


図4 アメリカ・テレビ映画と国産テレビ映画の放送

### 第3節 6社協定の崩壊

日本の映画産業は、54年1月に東映の新作2本建て配給、同年6月の日活の製作再開によって競争が激化し、56年に製作本数は最高の514本を記録した。この量産競争は劇映画の製作経費を著しく増加させ、また58年から映画館の入場者数が減少し始めた。このため、大手映画会社の経営は50年代末から健全な収支を保つのが次第に困難になり、新興の新東宝<sup>78</sup>が興行面で行き詰まった。そして60年7月に資金繰りのために旧作25本（総額2,000万円相当）の放送権を売却することを決めた。新東

宝は6社協定があるため5社に許諾を求めたが、大手映画会社6社が加盟する映画製作者連盟が25本の放送権を購入することで資金を肩代わりし、新東宝の危機はいったん避けられた。しかし、新東宝の経営はその後も改善せず、61年（昭和36年）7月、事実上の倒産に追い込まれた。

大手映画会社の6社協定は、新東宝の倒産によって実質的に崩壊した。新東宝は社員の未払い賃金と退職金に充てるため自社製作の映画500本余りの放送権を売却することを決めた。7月末、新東宝の劇映画のうち、『大東亜戦争と国際裁判』など120本について日本テレビと、『大阪の宿』など210本についてTBSと放送権の売買契約が成立した。同時にフジテレビとの間で新たに139本について契約が結ばれた。フジテレビは、61年1月に新東宝に1,500万円を融資した際に60本の劇映画の放送権を担保にしていたが、融資の返済が不履行となったためこの分の放送権も確保した。このため、フジテレビが放送権を持つ新東宝の劇映画は合わせて199本を数えた。このほか、映画製作者連盟が保有していた25本の劇映画の放送権は、NHKが10本、日本テレビが15本購入した。この結果、放送権が売却された新東宝の映画は合計554本に上った（表7参照）。1本の放送権料は平均80万円と推定された。

新東宝の劇映画は、61年8月末に最初に日本テレビが『乾杯！女学生』と『戦艦大和』、9月半ばにTBSが『謎の能面屋敷』を放送した。フジテレビは、この年61年1月から『テレビ名画座』（61.1～68.3、月曜～金曜15:00～16:30）、9月から『奥様映画劇場』（61.9～65.9、月曜～金曜9:00～10:40）を設け、この時間枠で新東宝の劇映画を放送した。当時これらの番組のために映画の買付けにあっていた草間矩之氏は、「この新東宝のフィルム放出を境目として、映画の退潮、テレビの抬頭という大きな時代の動きが現れてきた」<sup>79)</sup>と語っている。

表7 新東宝の劇映画の放送権購入

放送局	本数	備考
TBS	210本	61.7 / 210本契約
フジテレビ	199本	61.7 / 139本契約、融資の担保として60本
日本テレビ	135本	61.7 / 120本契約、映画製作者連盟から15本
NHK	10本	映画製作者連盟から10本
計	554本	

そして、64年（昭和39年）2月、映画製作者連盟は理事会で劇映画のテ

レベ放送への提供再開を最終的に決め、各社が提供する劇映画のリストを作成して放送局側と折衝することとなった。これについては前年8月の大手5社社長会でほぼ意見が一致していたが、映画館主で構成する全国興行環境衛生同業組合連合会が強硬に反対し、最後は製作連盟が方針の実施を強行し連合会がこれを黙認するかたちでの決着となった。映画製作連盟が決めた劇映画のテレビ放送への提供の骨子は、以下のとおりである<sup>80</sup>。

### 劇映画のテレビ放送への提供 1964年2月

- 1, テレビ放送へ提供する作品は劇場公開後7年を経たものとする。ただし、54年に製作を再開した日活の作品は公開後5年とする。
- 2, テレビ放送に提供する作品は、1社あたり100本、5社合計で500本を初年度の限度とする。
- 3, 放送回数は各局2回とする。

大手映画会社のこの方針変更の背景には、第1に64年7月からの外国映画の輸入自由化によって大量の外国テレビ映画と劇映画の輸入が予想され日本の大手映画会社が危機感を抱いたこと、第2に大手映画会社自身が放送事業に出資しテレビ映画を製作するなどテレビ放送への「対抗策より利用策」<sup>81</sup>に転換したこと、第3に産業規模で見ると6社協定が結ばれた58年9月と64年2月の間にテレビ放送事業と映画産業との関係が逆転していたことにあると考えられる。

大手映画会社5社と64年4月に開局を控えていた東京12チャンネルを含む6局との折衝は、前年の63年12月末に既に行なわれていた。この合同会議ではテレビ放送への提供の基本が確認され、後は個別の折衝に委ねられることとなり、上記の条件に該当する2,791本の劇映画のリストが放送局側に提示された。しかし、64年2月から始まった個別交渉は放送権料の価格で難航した。映画会社側は1本300万円、放送局側は1本150～200万円を主張し、その差は容易に埋まらなかった。

両者の溝は、64年6月中旬の東映社長でNETの社長を兼務していた大川博氏と大映社長永田雅一氏とのトップ会談でようやく解消された。この会談でNETは女優山本富士子主演の大映映画5本の放送権を購入することを決めた。放送権料は1本300万円と推測された。NETは64年

10月から毎週木曜午後9時から1時間の「山本富士子アワー」を組み、『湯島の白梅』（55.9公開）や『夜の河』（56.9公開）など5本を10回に分けて放送した。また、大映のほかの作品5本も購入し、「名作アワー」と題して高峰秀子主演の『稲妻』（52.10公開）や田中絹代主演の『西陣の姉妹』（52.4公開）などを放送した。

しかし、東映は出資していたNETにしか劇映画の放送権を売らない、東宝も64年度は売却しないという方針を決めたことから、民放は初年度の64年度には松竹、大映、日活の3社から劇映画の放送権を購入した。NHKも3社から翌65年に放送権を得て1月から3月までに『野菊の如き君なりき』（松竹、55.11公開）、『藤十郎の恋』（大映、55.6公開）、『警察日記』（日活、55.2公開）など5本を放送した。その後、東宝は65年に、東映は66年に劇映画の放送権売却に踏み切り、66年以降大手映画会社5社すべての劇映画がテレビ放送に復活した。

大手5社が劇映画のテレビ放送提供に方針転換した1964年（昭和39年）は、東京オリンピックの開催によってテレビ放送の普及にさらに弾みがつき、逆に映画産業は製作本数・入場者数の減少が止まらず「未曾有の受難期」<sup>82)</sup>に陥っていた。

## 第7章 まとめ～メディアの共存と主役の交代～

これまで日本のテレビ放送における「映画」という表記の変遷について述べ、その要因として新興の放送産業と映画産業との関係、放送局の番組製作能力の向上と番組編成があることを指摘してきた。このうち、1950年代から60年代前半にかけての放送産業と映画産業の関係およびテレビ番組編成の変化は、日本のマス・メディアにおける産業構造の変化とその反映という興味深い問題を含んでいる。このため論を改めて詳述することにし、ここでは概括的に幾つかの点を指摘しておきたい。

まず、第1に1950年代後半から60年代前半にかけて日本の映像産業で起こった構造変化とその意義である。前述したように、大手映画会社は1958年3月に「6社協定」によって劇映画のテレビ放送への提供を停止し、64年2月にその方針を転換し劇映画の提供を再開した。この“空白の6年間”に何が起きたのか。

テレビ放送と映画に関する幾つかの指標を見てみよう。まずNHKの

テレビ放送受信契約は1958年度の198万件が64年度には1,713万件と約9倍に増え、NHKの事業収入とテレビ広告費<sup>83)</sup>を合わせたテレビ放送事業全体の収入は58年の263億円が64年には1,674億円と6倍に増加している。一方、映画産業全体の収入に該当する興行収入は58年の724億円が64年には777億円と微増したが、映画館の入場者数は58年の11億2,745万人が64年には4億3,145万人に半減し、製作本数も58年の504本が64年には343本に減少している<sup>84)</sup>。

これらを総合すると、この6年間に日本の映像産業において映画からテレビ放送へという劇的な主役交代が起こり、新興のテレビ放送産業が40年余の歴史を誇る映画産業を凌駕したという考え方が成り立つのではないだろうか。

第2は、映画産業の放送事業への関わり方とその度合いである。具体的には、映画産業の中核を成す大手映画会社の放送事業の経営への参画とテレビ劇映画の製作である。

既述のように、東映は日本教育テレビ(NET)、松竹・東宝・大映の3社はフジテレビジョンの設立に参画しかつ出資した。しかし、この2つの民間テレビ局は郵政省の指導によって複数の免許申請が一本化されて設立されたため、株主間の関係や経営への関与が複雑であった。東映は当初は主要株主としてNETを関連会社として扱っていたが<sup>85)</sup>、64年11月に東映の大川博社長が本業の映画事業の再建を理由にNETの社長を辞任して以来、その影響力は次第に薄まっていったと考えられる。また、フジテレビは文化放送とニッポン放送の2社が中核を成し、大手映画会社3社の地位や影響力は当初から限定されていたと思われる。

大手映画会社はその一方でテレビ映画を製作して民間放送局に供給した。大手映画会社が製作したテレビ映画の本数は、唯一詳しい資料が残されている松竹では59年から始まり3シリーズ(30分87本、計43時間30分)であったが、64年には8シリーズ(60分71本、30分43本、15分186本、計139時間)と激増している。逆に松竹が製作した劇映画は58年の79本が64年には42本とほぼ半減している<sup>86)</sup>。

これらを総合すると、大手映画会社は放送事業の経営に直接参画するのではなく、むしろ製品の供給者として参画したというのが適当ではないだろうか。このことはまた、50年代に隆盛を誇り放送産業に対抗した映画産業が60年代前半には放送産業の支援産業のひとつに変化したこと

を意味しているのではないだろうか。

第3は、テレビ放送の番組編成の変化である。アメリカの3大ネットワークでは、1950年代半ばから生放送からフィルム番組への番組編成の転換（transition from live to filmed programming）<sup>87</sup>が急激に進んだ。57年には年内に放送終了あるいは放送中のハリウッド製作のテレビ映画は100シリーズを超え、58年には3大ネットワークの夕方以降の番組の78%がハリウッド製作でそのうちの88%がテレビ映画で占められていた<sup>88</sup>。これに対して日本では、アメリカの3大ネットワークほどの劇的な番組編成の変化は生じなかった。ゴールデン・アワーの定時番組の編成を見ると、58年4月にはアメリカ・テレビ映画の増加が目立つが、その一方でNHKはドラマやドキュメンタリー、日本テレビはバラエティー番組やプロ野球中継、KRTはドラマなど自主製作の番組が中軸に据えられている。こうした番組の多様化と自主製作番組重視の傾向は64年4月でも変わらず、アメリカの3大ネットワークのようなハリウッドへの過度な依存は起こらなかった。こうした日本の放送番組編成の特徴もまた、映画産業とテレビ放送産業の関係を規定するひとつの要素となったのではないだろうか。

本稿が対象とした1950年代前半から60年代前半の時期は、日本のテレビ放送の揺籃期と形成期にあたる。この時期にテレビ放送事業は産業としての形態を整え、映像メディアとして先行した映画を手本にフィルム番組製作のノウハウを蓄積し、まずフィルムニュースと短編映画の分野で自主製作能力を高めた。テレビ放送開始時に4種類あった「映画」のうち2種類がこの過程で消滅し、「漫画映画」「劇映画」が残ることになる。

一方、この時期をマス・メディア史の観点から眺めると、放送メディアと映像メディアで異なるメディアが共存し、そのなかで主役交代が起こるといって極めて興味深い側面を持っている。すなわち、テレビ放送は、新しい放送メディア・映像メディアとして長い歴史を誇るラジオ放送と映画の最盛期に登場した。そして、50年代末から60年代前半にかけて折からの高度経済成長を背景に驚異的な普及を遂げ、先行したラジオ放送と映画を凌駕してゆく。テレビ放送における「映画」はこの時期に製作者が交代し、その結果として「映画」表記も変化したと考えられる。

本稿では、テレビジョン放送における「映画」表記の変遷を手掛かり

にその要因と背景を映画産業と放送産業の関係から探ってきた。対象とした時代は異なるマス・メディアの共存と主役の交代期であった。こうした時代のメディアに関してはいっそうの研究が必要かと思われる。

## 注

- 1) 定められた曜日・時間帯に放送される番組の編成を記した表。重要事態の発生時やスポーツ中継の延長などの場合には、定時番組を中止あるいは放送時間帯を移して特別番組の放送や中継の延長を行う。なお、新聞等に掲載されるのは番組の放送予定(「放送番組予定表」)で、放送事業者は実際にどのような放送を実施したかを記録する「放送番組確定表」や「放送記録表」を作成している。
- 2) 『大衆とともに25年』p.85。
- 3) 1980年代前半から始まった放送衛星(Broadcasting Satellite ; BS)および通信衛星(Communication Satellite ; CS)を利用した衛星テレビジョン放送(使用する衛星の種類に応じてBS放送、CS放送と呼ばれる)には、映画を専門あるいは重点的に放送しているチャンネルがある。
- 4) 放送番組の編成を調べる場合、番組改定直後でしばしば特別番組が放送される4月上旬を避け、通常の番組編成が定着する4月第3週を採ることが多い。例えば『テレビ番組の変遷 - 東京7局テレビ番組対照表 -』は在京民放局について4月第3週の番組編成を掲載している。
- 5) 全国に系列局を持ち独自のネットワークを形成している5つの放送局。日本テレビ(53年8月開局)、TBS(55年4月)、フジテレビジョン(59年3月)、テレビ朝日(59年2月)、テレビ東京(64年4月)。
- 6) 衛星波によるテレビ放送はまずBS放送から始まった。1984年5月、NHKが1チャンネルで試験放送を始め、86年12月に2チャンネル、89年6月に本放送となった。91年4月には民間放送の日本民間衛星放送(WOWOW)も放送を開始した。2000年12月からこれらに在京民放キー局が出資する事業者等が加わりBSデジタル放送が実施されている。

一方、CS放送は、92年にケーブル・テレビへの番組配信を主目的に始まりその後家庭での個別視聴へと拡大したが浸透せず、96年10月にパーフェクTV(98年2月にJスカイBと合併してスカイパーフェクTVに改称)が57チャンネル(うちテレビ放送は53チャンネル)のCSデジタル放送を始めて普及に弾みがついた。97年12月にはディレクTVも参入したが、2000年3月にスカイパーフェクTVと事業統合を発表し同年9月に放送を終了した。現在はスカイパーフェクTVだけである。
- 7) ケーブル・テレビ(Cable Television ; CATV)は、1955年に群馬県伊香保温泉で山間部の難視聴を解消するために地上波テレビ放送を再送信する共同視聴施設として始まった。有線で各家庭に電波を送ったため「有線テレビ」あるいは「共同テレビ」と呼ばれた。

CATV はその後60年代後半には高層ビルによる都市部の難視聴解消にも導入され、70年代に入ると地上波放送の再送信ばかりでなく自主放送を行う事業者が現れた。そして、87年には東京多摩地区の1万世帯以上が加入する多摩ケーブルネットワークが開局し、地上波・衛星波放送の再送信ばかりでなく5チャンネルの自主放送を始めた。

2004年度末で自主放送を行うCATVの契約世帯は1,768万世帯、世帯普及率は35.9%である。

- 8) GHQのCIE(Civil Information Education Department、民間情報教育局)の指導によって放送でNHK(Nippon Hoso Kyokai)という略称が使われ始めたのは1946年(昭和21年)3月からである。このため、それ以前は(社団法人)日本放送協会、以後はNHKと記すのが通常である。
- 9) 創刊は1931年(昭和6年)発行の『ラヂオ年鑑』で、毎年、日本放送協会が編集し日本放送出版協会が発行している。1931年版から41年版は『ラヂオ年鑑』、42年版から53年版は『ラジオ年鑑』(43年版~47年版は発行せず)、54年版から『NHK年鑑』と改題した。
- 10) NHK放送文化研究所蔵
- 11) NHKは、劇場で公開上映される外部製作の「ニュース映画」と自主製作のフィルムニュースを区別して、後者を53年11月から『映画ニュース』と名付けて放送した。『映画ニュース』のほかに『ニュース』が同時に編成され、前者はフィルムニュース、後者はフィルムなしのニュースを指した。
- 12) 『放送文化』1967年5月号 p.17。
- 13) 漫画映画は、54~56年度は『天気予報・漫画・かっぱ川太郎』(54年度19:10~15、55年度19:00~10、56年度19:00~15)、57~59年度は『番組のお知らせ、漫画映画』(17:50~18:00)、60年度は『ニュース・NHKだより・漫画映画』(17:50~18:00)、61年度は『子どもニュース・まんが』(17:35~45)、62年度は『まんが』(17:50~18:00)で、日曜日を除いて毎日放送された。
- 14) アニメーションという言葉は、1950年代後半ごろから専門家の間では使われていたが、公式に使用されたのは60年11月に九里洋二、柳原良平、真鍋博による「アニメーション3人の会」が東京・港区の草月ホールで第1回発表会を開いた時が始まりと言われている。しかし、言葉として定着するのは70年代後半と推定される。大手アニメーション制作会社ズイヨー企画が「日本アニメーション」に社名変更するのは75年、NHKが『世界のアニメーション』という番組を放送するのは78年である。
- 15) 当時のNHK編政局編成部長宮川三雄氏の証言(『テレビ創世記の人たちの証言集(2)』)収載)。宮川氏は、日映新社との契約を「月額300万円3ヶ月契約」と述べているが、『映画年鑑 1954』(p.p163~164)などから考えると「月額100万円」が正確であろう。
- 16) NHKのラジオ放送受信契約は、戦前の1944年度に747万件に達し終戦直

後の2年間は減少したが、47年度から再び増加し始め58年度（昭和33年度）に最高の1,450万件、普及率81.3%を記録した。その後は主にテレビ放送の普及が原因で減少が止まらず、68年度の受信料改定でラジオ放送受信料が廃止されテレビ放送受信料だけとなった。

- 17) 『日本放送史』下巻 p.572。
- 18) 撮影したフィルムは当日午後9時から30分間放送したという証言（当時のNHKカメラマン田畑雅氏と教養部員胡桃沢友男氏『テレビ創業期の人たちの証言集（2）』収載）があるが、「番組確定表」には記載がない。また、31日放送の「ニュース特集 皇太子殿下御出発実況中継」は題名からフィルム録画装置（キネスコープ）で録画したフィルムを編集した番組とも考えられるが、NHKが同装置を配備したのが54年2月であるため断定できない。
- 19) 『日本放送史』下巻 p.573。ここでは『NHK年鑑1956』の引用としているが、同年鑑にはこのような記述はない。
- 20) 『大衆とともに25年』p.65。
- 21) 同上 p.66。
- 22) 同上 p.339。
- 23) 村田安司（1896～1966）は、動体の切り紙を背景画の上に乗せて撮影する切り抜き漫画映画の名手と言われた。1923年に設立された横浜シネマ商会（現在は横シネDIA）に長く勤め、34年に切り紙とは思えない緻密で流麗な動きの代表作『月の宮の王女様』を制作したほか、数多くの作品を残した。
- 24) 『NHK年鑑 1959』p.178および『NHK年鑑 1960』p.212。
- 25) NHKのテレビ放送のための海外派遣は、53年3月の皇太子訪英にアマチュア用のカメラを持参させて記者を同行取材させたのが最初である。しかし、この時はフィルムの装填など技術的なミスで撮影したフィルムは使用できなかった。カメラマンを最初に派遣したのは同年7月のモンテニルパ捕虜収容所の日本人捕虜釈放の時、撮影したフィルムは「NHK特集 ニュース」（55.7放送）として放送された。その後は54年5月にマニラで開かれた第2回アジア競技大会、55年6月には日食観測のためにセイロン（『短編映画 スリランカ紀行』55.7放送）などにカメラマンが派遣された。これらはいずれも短期間の海外派遣であった。長期の海外派遣は、59年11月から翌60年3月までアフリカに記者2人、カメラマン1人を派遣して『海外取材番組 アフリカ大陸に行く』（59.12～60.3放送、30分10回）を製作したのが最初である。
- 26) 『NHK年鑑 1958』p.231。
- 27) 『同 1959』p.153。
- 28) 『同 1960』p.210。
- 29) 『同 1961』は、「最近とみにPR映画の製作が増え、（昭和）34年度の作品中、全体の50%がPR映画、次に学校教育映画（教材もの）が30%、残

- りの20%が社会教育、一般教育映画と言ったように変化して来た。そのため、NHKとして放送することの出来る作品の数は、非常に少なくなった」(p.p236～237)と記している。
- 30) 『映画年鑑 1956』 p.340。
  - 31) 『同 1954』 p.163。
  - 32) 財団法人日本映画教育協会(映教、1946年10月設立)の調査。以降の記録も同協会の調査による。
  - 33) 映画教育製作者連盟は、教育映画を製作している主要な10社が主導して1953年4月に結成され、50社が加盟した。
  - 34) 『映画年鑑 1954』 p.172。
  - 35) 『同 1961』 p.277。
  - 36) 古田尚輝 2005 『『鉄腕アトム』の放送に関する時代考察～編成と産業の視点から～』『コミュニケーション紀要 第17輯』成城大学大学院文学研究科 pp.47～95。
  - 37) 日本テレビは、開局した53年に新東宝と劇映画の放送権料を1巻(約10分)とする契約を結んだ。また、54年度から編成された『映画の時間』で放送した劇映画の放送権料は1本5万円だった(『大衆とともに25年』 p.85)。
  - 38) 『日本のテレビ編成』 p.77。
  - 39) 『映画年鑑 1955』 p.286。
  - 40) 1945年11月、映画製作会社の連絡調整組織として「映画製作者連合」が設立され、47年3月に「日本映画連合会」に改称した。映画連合会には大手映画製作会社5社のほかに、ニュース・短編映画製作会社の日映新社・電通映画社・読売映画社など、フィルムメーカーの富士写真フィルム・小西六写真工業、映画関連会社の長瀬産業・東洋現像所・東京現像所など10社が加盟していたが、57年5月に10社が脱会し日活が加盟して大手映画製作会社6社だけが加盟する「日本映画製作者連盟」に改組された。
  - 41) 日活は、1912年(大正元年)に日本活動写真株式会社として日本で最も早く設立された映画製作会社で、25年に日活株式会社に社名変更した。42年に戦時体制のため大映に製作・配給部門を統合し興行部門だけ存続した。第2次世界大戦後はもっぱらアメリカ映画の上映を行っていたが、53年9月に自主製作再開を発表し、54年6月に第1作『国定忠治』と『かくて夢ありき』を公開した。
  - 42) 『映画年鑑 1954』 p.206。
  - 43) 『NHK年鑑 1955』 p.250。
  - 44) 『映画年鑑 1954』 p.p208～209。
  - 45) 『NHK年鑑 1955』 p.250。
  - 46) 『大衆とともに25年』 p.85。
  - 47) 『映画年鑑 1955』 p.128。
  - 48) 同上 p.286～287。1954年11月から翌55年3月までの暫定措置について

- は、同年鑑および『大衆とともに25年』にも記述されていない。
- 49) 『NHK 年鑑 1955』 p.p.341 ~ 342。
  - 50) 『映画年鑑 1956』 p.p.391 ~ 392。
  - 51) 『同 1956』は3月1日 (p.391)、『NHK 年鑑 1957』は4月1日 (p.247)としているが、大手5社とNHKの契約が3ヶ月契約であることと56年9月に失効したことを考えると4月1日とするのが正確であろう。
  - 52) 『大衆とともに25年』には「日活ではNTVに週4本の放映を認めていたが、(昭和)32年8月、両首脳間で、新作品と旧作品をテレビ放映するという了解が成り立ち…」という記述 (p.85)がある。この記述から、日本テレビは57年8月以前に日活と契約を結んでいたことが確認される。
  - 53) 『日本放送史』下巻 p.547。
  - 54) 『NHK 年鑑 1957』 p.p.247 ~ 248。
  - 55) 『同 1959』 p.p.181 ~ 182。ここには「NHK放送劇の映画化については、映画連合会を通じ、従来封切後6ヶ月以内に1回無償でテレビ上映を認めるとの線を改定し、上映時期についてはNHK、映画製作社側協議の上とし…」と記され、ラジオの放送劇を映画化した作品のテレビ放送の特例について初めて触れている。
  - 56) 同上および『映画年鑑 1957』 p.375。56年度の放送については、大手5社は劇場公開後6ヶ月を主張し、NHKはその短縮を求め、継続課題となった。
  - 57) 『NHK 年鑑 1960』 p.p.288 ~ 289。
  - 58) 『同 1961』 p.234。
  - 59) 『大衆とともに25年』 p.85。
  - 60) 『映画年鑑 1959』 p.199。
  - 61) アメリカ・テレビ劇映画については、以下の著作を参照されたい。  
Lev, Peter 2003 *Transforming the Screen 1950-1959*  
*History of American Cinema Series Vol.7* Scribner  
Balio, Tino (ed.) 1996 *Hollywood in the Age of Television*  
Unwin Hyman
  - 62) NHKの放送時間は『NHK 年鑑』、民放の放送時間は『日本放送年鑑』。
  - 63) 『日本放送史』下巻 p.546および『大衆とともに25年』 p.86。
  - 64) 『映画年鑑 1960』 p.370。
  - 65) 『同 1959』 p.342および『20世紀放送史』上巻 p.390。
  - 66) NET開局当時の編成局長松岡謙一郎氏の証言。『ファミリー視聴の25年』 p.p.54 ~ 55。
  - 67) NBC、CBS、ABCなどのネットワークに属さない複数の放送局の連合体を組みそこに番組を供給し放送する仕組み。最初にネットワークで放送された番組が次にシンジケーションで放送される場合、あるいはその逆がある。
  - 68) フジテレビ開局当時の編成局長福田英雄氏の証言。『タイムテーブルが

- ら見たフジテレビ40年史』 p.8。
- 69) 『日本のテレビ編成』 p.113。
- 70) 『日本放送史』 下 p.549。
- 71) 『NHK 年鑑 1961』 p.235。
- 72) 『同 1962』 p.215。
- 73) 『映画年鑑 1962』 p.332。
- 74) 日本テレビは1962年10月に編成局に映画放送部を設け、NET は63年 1月に編成局に属していた番組制作部門をスタジオ番組とフィルム番組に分け映画局を置き、TBS も63年 7月に従来の編成局映画課を映画制作部に昇格させた。
- 75) 『東宝五十年史』 p.230。
- 76) 『映画年鑑 1965』 p.271。
- 77) 『松竹八十年史』 p.324。
- 78) 新東宝は、1947年 2月、前年の東宝第 2 次争議で組合を脱退した457人と長谷川一夫や高峰秀子ら俳優100余人が所属して、当初は東宝の製作部門を担当する子会社として設立された。50年には東宝との紛争の末に独立し、独自の製作組織と配給組織を持つ新興の映画会社となった。55年には『明治天皇と日露戦争』などのヒット作を製作・配給したが、興行面で行き詰まり、51年 7月に事実上倒産した。
- 79) 『フジテレビ十年史稿』 p.195。
- 80) 『映画年鑑 1965』 p.124。
- 81) 『同 1964』 p.77。
- 82) 『同 1966』 p.61。
- 83) NHK の事業収入(出典『NHK 年鑑』)は年度、テレビ広告費(出典『電通広告年鑑』)は暦年の額である。
- 84) 出典『映画年鑑』。いずれも日本映画製作者連盟および全国興行環境衛生同業組合連合会(全興連)の資料による。
- 85) 『東映10年史』は NET を関連会社のひとつとして記載している。また、東映の経営陣にはそうした考え方が強かった。
- 86) テレビ映画は『松竹七十年史』 p.930および『松竹八十年史』 p624、劇映画は『松竹八十年史』 p.p824～836をもとに算出した。
- 87) *Transforming the Screen 1950-1959* p.137。

## 引用文献

Lev, Peter 2003 *Transforming the Screen 1950-1959 History of American Cinema Series Vol.7 Scribner*

株式会社フジテレビジョン社長室編 1970 『フジテレビジョン十年史稿』

株式会社フジテレビジョン編成局調査部編 1994 『タイムテーブルからみたフジテレビ40年』

時事通信社編 『映画年鑑』 1956～1962年版 時事通信社

松竹社史編纂室編 1964 『松竹七十年史』、同編 1974 『松竹八十年史』  
全国朝日放送株式会社社史編纂室編 1984 『テレビ朝日社史 ファミリー視  
聴の25年』  
東映十年史編纂委員会編 1962 『東映十年史』  
東宝五十年史編纂委員会編 1983 『東宝株式会社五十年史』  
日本放送協会編 『NHK 年鑑』1955～62年版 日本放送出版協会  
日本放送協会編 1956 『日本放送史』日本放送出版協会  
日本放送協会総合文化研究所編 1976 『放送学研究28 日本のテレビ編成』  
日本放送出版協会（注、図表では『日本のテレビ編成』と略記）  
日本放送協会放送文化研究所編 1976 『テレビ創世記の人たちの証言集  
（2）』  
日本放送出版協会編 『放送文化』1976年5月号 日本放送出版協会  
日本テレビ放送網株式会社社史編纂室編 1978 『大衆とともに25年』

### 参考文献

Balio,Tino (ed.) 1996 *Hollywood in the Age of Television* Unwin Hyman  
今村昌平、佐藤忠男ほか編 1985～88 『講座 日本映画』1～8 岩波書店  
田中純一郎 1975～76 『日本映画発達史』1～5 中央公論社  
同 1979 『日本教育映画発達史』蝸牛社  
日本放送協会編 2001 『20世紀放送史』日本放送出版協会

### 図表の出典

図1、2、3、表4 著者作成。  
図4 『放送文化』1976年5月号 p.17をもとに作成。  
図5 『日本のテレビ編成』p.158をもとに作成。  
表1 「NHK 放送番組確定表」1953年4月をもとに作成。  
表2 同上 1953年4月～10月をもとに作成。  
表3 同上 1953年4月～54年3月をもとに作成。  
表5 『NHK 年鑑 1955』p.250および「NHK 放送番組確定表」1953年6月～  
54年3月をもとに作成。  
表6 『大衆とともに25年』p.341～342をもとに作成。  
表7 『映画年鑑 1962』p.328～329をもとに作成。

本稿は、高橋信三記念・放送文化振興基金平成18年度助成金を得て執筆したものである。

表 NHK テレビで放送された漫画映画（1953年度）

放	題名	備考	
1953年 4月	2日(木)	「骸骨の踊り」	不明
	5日(日)	「太郎さんの汽車」	1929年 横浜シネマ商会製作、作画：村田安司
		「海の水はなぜきれい」	1935年 横浜シネマ商会製作、作画：村田安司
	9日(木)	「狐と遠足」	1949年 近代映画社製作
		「狐と小鳥」	1948年 近代映画社製作
	11日(土)	「ガリバー奮闘記」	1950年 近代映画社製作、企画：国稅庁
	14日(火)	「鶏になったボチ」	1948年 京都映画社製作、木村角山
	18日(土)	「北極オリンピック」	(参)動物オリンピック」1938年 横浜シネマ商会製作
	21日(月)	「森の中の都」	1947年 近代映画社製作
	24日(金)	「山中の大冒険」	不明
	25日(土)	「自動車大暴れ」	不明
	30日(木)	「動物会議」	不明
	5月	3日(日)	「兎と亀の決勝戦」
4日(月)		「浮かれ音楽」	不明
5日(火)		「カチカチ山の消防隊」	1947年 日本漫画映画社製作、企画：消防庁 脚色：村田安司
		「僻地探検」	不明
10日(日)		「森の音楽会」	1953年 芦田漫画映画製作所製作
13日(水)		「居酒屋の一夜」	1936年 横浜シネマ商会製作、原作：今順太 作画：村田安司
16日(木)		「浦島太郎」	1952年 日本視覚教材映画社製作
17日(日)		「地獄見物」	不明
20日(水)		「奥さんにも春が来た」	1948年 日本漫画映画社製作、村田安司
24日(日)		「機楽のんき鳥」	不明
	「珍芸披露」	不明	
28日(木)	「四十四匹の猿」	1940年 芸術映画社製作 作画・演出：瀬尾光世	
6月	7日(日)	「鯨魚の骨」	「鯨の骨」(1927年 横浜シネマ商会製作、作画：村田安司)と同一作品か
	14日(日)	「お天気学校」	1952年 東宝教育映画部・日本動画社・山本早苗製作、監修：中央气象台
	21日(日)	「蛙は蛙」	1929年 横浜シネマ商会製作、原案・脚色：青地忠三 作画：村田安司
		「城主と太郎」	1936年山口シネマ・片岡芳太郎製作
	28日(日)	紙切映画『猿飛佐助』 紙切映画『ミッキーのカウボーイ』	不明 不明
7月	5日(日)	「証切寺の狸囃子」	1935年 日本マンガフィルム研究所製作
	12日(日)	「太郎さんの冒険」	(参)「太郎さんの冒険撮影」1929年 タカマサ映画社・山本早苗ほか製作
		「尻さわぎ」	1936年 オールキネマ社・西村喜代治製作
	16日(水)	「魔法の靴」	1951年 日本色彩映画(S.C.P)・片岡プロ製作、作画：片岡芳太郎
	19日(日)	「森の鍛冶屋」	1946年 日本短編映画社・高橋喜代江製作
		「豆小僧拳闘の巻」	1946年 日本短編映画社・高橋喜代江製作
	26日(日)	「スポーツ子狸野球篇」	1949年 日本短編映画社製作
「狸の腹鼓」		1949年 日本短編映画社・高橋喜代江製作	
27日(月)	「機楽火星旅行」	不明	
8月	2日(日)	「八子物語」	1949年 日本短編映画社・高橋喜代江製作
		「アフリカ探検」	不明
	9日(日)	「魔法のペン」 「欲ばり狐」	1946年 京都映画社製作、演出：熊川正雄 1947年 新世界映画社・寺田清彦製作
16日(日)	「ブラックサンバー」	不明	
	「オランダの幸福」	不明	
9月	6日(日)	「牧場大騒動」	不明 海外のアニメーションか
		「農園大暴れ」	不明 海外のアニメーションか
	21日(月)	「愛犬大騒動」	不明 海外のアニメーションか
	23日(水)	「大空旅行」	不明 海外のアニメーションか
11月	3日(火)	「アリとハト」	1953年 日動映画製作
	「魔法の靴」	小西六写真工業	
1953年 3月	24日(火)	「アリスの王子プラント」 「とりのアリス」	製作年不明 ディズニー 製作年不明 ディズニー

放送日と題名は「NHK 放送番組確定表」、備考は『アニメーション映画史』をもとに作成。

## Changing Face of *Eiga* in Television Broadcasting

Furuta Hisateru(furuta@seijo.ac.jp)

### Abstract

This paper examines changes in the use of the designation *eiga* (movie, motion picture) and in the content of *eiga* in Japanese television broadcasting in the 1950s and early 1960s, and considers the factors behind those changes. Three factors are identified: the relationship between the motion picture industry and the emerging television broadcasting industry; improvement of broadcasters' in-house production capabilities; and changes in programming.

In the early days of TV broadcasting in Japan, broadcasters had yet to develop their in-house production capabilities and therefore relied for much of their programming on films produced by outside production companies. At that time, newsreels, short films, animated films, and feature films were all broadcast under the category of *eiga*. All such programs were produced by production organizations other than broadcasters.

In the spring of 1953, NHK began in-house production of film news programs. In November the same year, it began airing these programs under the title *Eiga nyusu* (Film News) to distinguish them from the *nyusu eiga* (newsreels) produced by outside production companies. In June 1954, NHK removed the *eiga* label from its self-produced news programs, setting them apart as a new category titled *Nyusu* (News). In fiscal 1954, NHK also began in-house production of short films. In August that year, it launched a regular program titled *Tanpen eiga* [Short Films], under which it aired works labeled as "produced by NHK" to distinguish them from externally produced programs. Following advances in production methods and cinematography, in November 1957 NHK began broadcasting *Nihon no sugao* (Japan Unmasked), Japan's first non-news TV film program not to carry the designation *eiga*. Thereafter, externally produced programs designated *tanpen eiga* ("short films") continued to be broadcast but in decreasing numbers, while the number of NHK-produced, original-category film programs increased. In this way, the *eiga* label disappeared from newsreels and short films by the end of the 1950s. Because the newsreel and short film businesses were at the fringes of the motion picture industry and did not require the large amounts of funding and personnel that feature film-making did, they were relatively easy fields for broadcasters to get involved in.

In the area of animated film, televised animated movies lost the *eiga* label as the term *animeshon* (animation) gained currency in the late 1970s. As a field heavily dependent on the broadcast medium, animation production had always been regarded as a sideline of the broadcasting industry. Thus by the late 1970s it was mainly only feature films produced by major studios that were still labeled

*eiga*.

The major movie studios were not sure how to respond to the emerging TV broadcasting business ; they seemed ambivalent toward it, on the one hand regarding it with hostility while on the other participating in it. In fiscal 1954 and fiscal 1955, five of the six major movie studios (the exception was Nikkatsu Corporation) supplied feature films for TV broadcast, but in fiscal 1956 they switched to a policy of not allowing TV broadcasts to air their films. In 1958, all six studios (including Nikkatsu) concluded an agreement under which no feature films produced by any of them were to be aired on television. TV broadcasters filled the gap by programming a lot of American made-for-TV movies. Meanwhile, the major studios began investing in commercial TV broadcasters, which started operating in 1959, and at the same time began producing movies for television. In February 1964, the studios reverted to their former practice of supplying feature films for TV broadcast.

The six years from 1958 to 1964, during which the major studios' feature films disappeared from Japanese television, was the period when the TV broadcasting business took shape as a full-fledged industry, with broadcasters rapidly increasing their business earnings and building up their in-house production capabilities. The motion picture industry, conversely, fell into decline after its peak in 1958, being outstripped by the broadcasting industry even in terms of operational scale.

The period from the 1950s to the early 1960s was when television replaced cinema as the leading audiovisual medium. The evolution of the *eiga* designation in television broadcasting reflects this media shift and the associated changes in media industry structure.